

人口問題研究所年報

昭和 63 年度

厚生省人口問題研究所



は し が き

人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究を行うことを目的として、昭和14年8月に設立された。以来40年余にわたり一貫して人口問題に関する基礎研究を行うとともに、時代の流れに沿って変遷する人口問題の実証的研究を続けてきた。

当研究所の特色は、厚生省付属の研究所であるところから、広く行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料を作成する点にある。特に当研究所が定期的に発表する将来推計人口は、厚生省のみならず各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されている。加えて地方自治体、各種民間団体からの需要も多い。さらに、男女年齢別人口の推計のほかに、いわゆる functional projections あるいは sectoral projections に対する要望が非常に高まって来て、現在都道府県別人口推計、世帯・家族数推計が進行しており、そのいくつかの試算が発表されているところである。

そのほか人口の実態に関する研究としては、たとえば昭和15年に出生力調査を実施して以来ほぼ定期的な調査を繰り返して、我が国の出生力の動向と構造を詳細に分析している。最近は人口動向、世帯・家族、人口移動などについても実地調査を行い、新しい研究材料を補足し解析を行っている。

さらに近年は人口統計のみならず経済社会統計の発展に著しいものがあり、同時にコンピューターの発達とともに統計データの分析方法が深化している。このような状況を踏まえて当研究所においても各種の統計データの収集につとめ、またコンピューター機器の整備に努力し、分析方法の高度化を図っている。

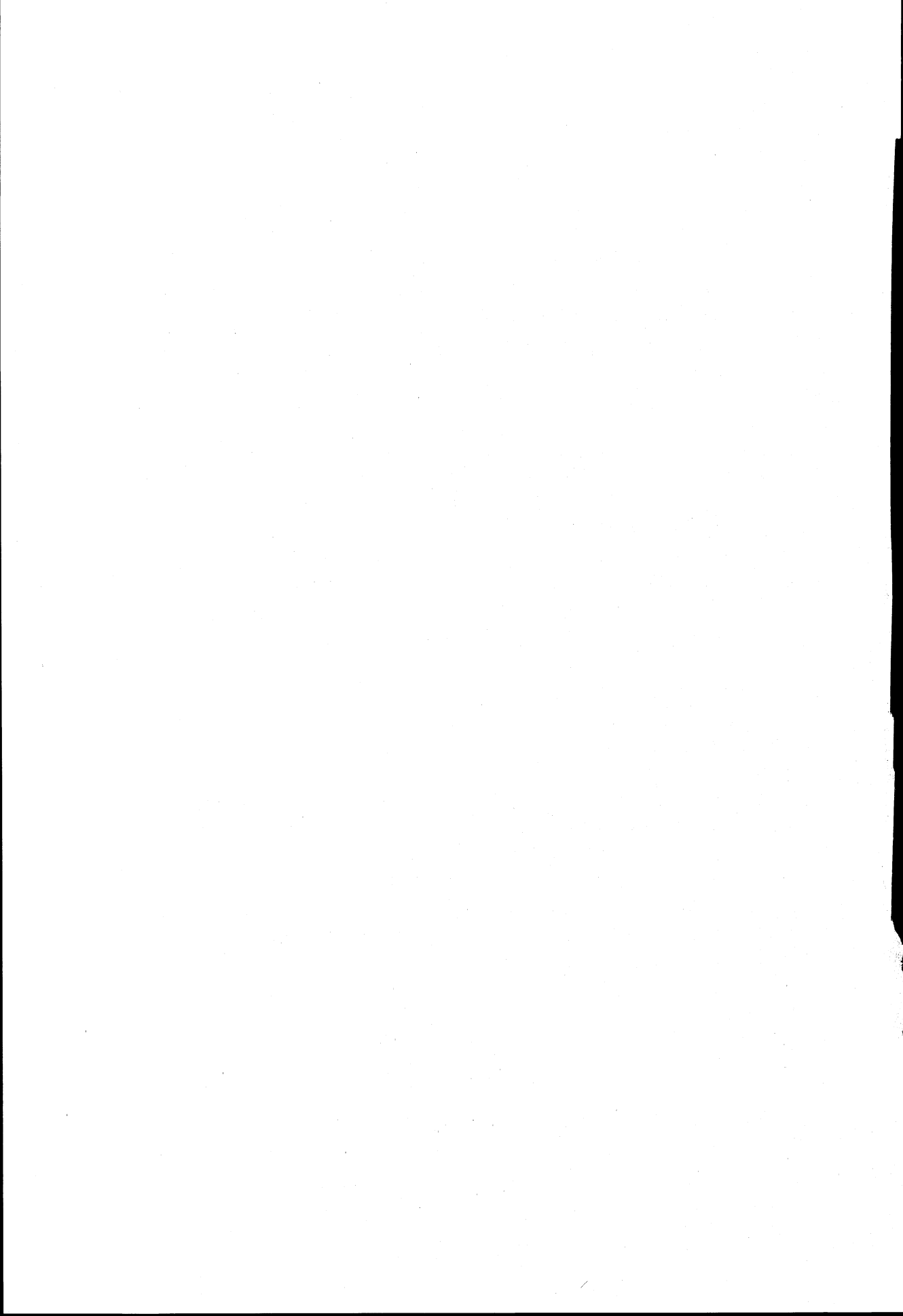
当研究所が創設以来収集した人口関係の図書、資料、統計は膨大なものであるが、これらは所内において職員が利用するだけでなく、規則を設けて所外の研究者および利用者の便に供しており、人口情報センターとしての役割をも果たしている。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的あるいはグローバルな視野においてますます重要になっており、とりわけ発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、当研究所としては国際連合、アジア太平洋経済社会委員会などの国際機関の活動に協力するとともに、我が国の国際協力事業団（JICA）の行うプロジェクトを通じて発展途上国に対し技術援助を行っている。この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。研究の国際化の一環として、以上のほかに国際人口学会（IUSSP）との連携協力が挙げられ、その専門委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通して我が国人口研究のレベルアップに貢献しているところである。

ここに刊行する昭和63年度『人口問題研究所年報』は、当研究所の沿革および機構と昭和63年度中の研究実績を収録したものである。また、年報とは別に『人口問題研究』（機関誌）、『研究資料』、『実地調査報告書』などが刊行されているので御高覧を賜りたい。

平成元年3月

厚生省人口問題研究所長
河野 稠 果



目 次

I 沿革および機構	1
1. 人口問題研究所の沿革	1
2. 厚生省設置法（抜粋）	1
3. 厚生省組織令（抜粋）	2
4. 厚生省組織規程（抜粋）	2
5. 人口問題研究所組織細則	3
6. 人口問題研究所の組織と業務一覧	6
7. 研究所の定員	7
(1) 厚生省定員細則（抜粋）	7
(2) 各年度別定員表	7
8. 研究所の職員一覧（平成元年4月1日現在）	9
9. 研究所の予算	11
(1) 昭和63年度予算額	11
(2) 各年度主要項目別予算額	11
10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧（平成元年度）	12
II 事業の概要	14
1. 調査研究実績の概要	14
(1) 人口政策研究部	16
(2) 人口構造研究部	17
(3) 人口動向研究部	19
(4) 人口情報部	21
2. 実地調査の施行	24
(1) 昭和62年度実地調査の結果概要	24
(2) 昭和63年度実地調査の結果概要	25
(3) 平成元年度実地調査の予定	27
3. 研究調査	28
4. 特別研究	31
(1) 昭和61～63年度特別研究の概要	31
(2) 平成元年度～3年度特別研究の予定	31
5. 対外協力プロジェクト	33
(1) 人口問題審議会「人口と家族に関する特別委員会」への協力	33
(2) 公衆衛生審議会「日本人の栄養所要量策定検討委員会」への協力	33
(3) 国際協力事業団（JICA）の「メキシコ人口活動促進プロジェクト」への協力	33
6. 常設委員会報告	35
(1) 研究計画委員会	35
(2) 編集委員会	36
(3) 図書委員会	37
(4) コンピュータ委員会	37
(5) 物品購入計画委員会	38
7. 定例研究報告会の開催	39

8. 学会などへの発表	41
9. 外国関係機関からの来訪者	43
10. 主要印刷物の刊行	46
11. 資料の配布先	49

I 沿革および機構

1. 人口問題研究所の沿革

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (8) 昭和61年4月5日厚生省令第26号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

2. 厚生省設置法（抜粋）

昭和24年5月法律第151号
改正昭和34年法律第139号
昭和55年法律第13号

第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第4条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責務を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他の国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

3. 厚生省組織令（抜粋）

昭和27年 8月 政令第 388号
改正昭和59年 政令第 206号

第1章 本省

第3節 施設等機関

（施設等機関）

第95条 本省に、次の施設等機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

（人口問題研究所）

第96条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所の位置及び内部組織は、厚生省令で定める。

4. 厚生省組織規程（抜粋）

昭和59年 6月 厚生省令第30号
改正昭和61年 4月 5日 厚生省令第26号

第1章 本省

第2節 施設等機関

第1款 人口問題研究所

（所長）

第32条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

（位置）

第33条 人口問題研究所は、東京都に置く。

（内部組織）

第34条 人口問題研究所に、庶務課及び次の4部を置く。

人口政策研究部

人口構造研究部

人口動向研究部

人口情報部

（庶務課）

第35条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

（人口政策研究部）

第36条 人口政策研究部においては、人口政策に関する調査研究、所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び調整並びに国際協力並びに人口統計学の研修に関することをつかさどる。

(人口構造研究部)

第37条 人口構造研究部においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに世帯及び家族の構造及び変動に関する調査研究をつかさどる。

(人口動向研究部)

第38条 人口動向研究部においては、出生力及び死亡構造の動向並びにその要因に関する調査研究をつかさどる。

(人口情報部)

第39条 人口情報部においては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

5. 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正	昭和45年5月4日丙第912号
第2次改正	昭和50年5月17日丙第972号
第3次改正	昭和53年1月20日丙第79号
第4次改正	昭和53年4月1日丙第565号
第5次改正	昭和54年4月1日丙第567号
第6次全部改正	昭和61年4月5日丙第711号

(通則)

第1条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和59年厚生省令第30号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第2条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、課長を補佐し、係長を指揮監督し、課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第3条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係の属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主任)

第4条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理にあたるものとする。

(室長)

第5条 部に室を置き、室に室長を置く。

2 室長は、部長の指揮監督を受け、室の事務を掌理する。

(主任研究官)

第6条 各部を通じて、主任研究官3人以内を置く。

2 主任研究官は、部長の指揮監督を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第7条 庶務課に、次の2係を置く。

庶務係

会計係

(庶務係)

第8条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。
- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 共済組合に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で他の主管に属しないもの。

(会計係)

第9条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関すること。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関すること。
- (3) 決算に関すること。
- (4) 物品の管理に関すること。
- (5) 債権の管理に関すること。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- (7) 所内の取締り及び保清に関すること。

(人口政策研究部の室)

第10条 人口政策研究部に、次の3室を置く。

人口政策研究室
国際人口研究室
人口統計学研修室

(人口政策研究室)

第11条 人口政策研究室においては、人口政策に関する調査研究並びに所のつかさどる調査研究及び人口推計の総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

(国際人口研究室)

第12条 国際人口研究室においては、諸外国の人口問題に関する調査研究並びにこれらの研究に関する国際協力をつかさどる。

(人口統計学研修室)

第13条 人口統計学研修室においては、人口統計学並びに人口問題に関する研修に関することをつかさどる。

(人口構造研究部の室)

第14条 人口構造研究部に、次の2室を置く。

地域構造研究室
世帯構造研究室

(地域構造研究室)

第15条 地域構造研究室においては、人口移動及び人口地域分布に関する調査研究並びに地域人口の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(世帯構造研究室)

第16条 世帯構造研究室においては、世帯及び家族の構造と変動に関する調査研究並びに世帯数の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口動向研究部の室)

第17条 人口動向研究部に、次の2室を置く。

出生動向研究室

死亡動向研究室

(出生動向研究室)

第18条 出生動向研究室においては、出生力の動向とその要因に関する調査研究及び出生率の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(死亡動向研究室)

第19条 死亡動向研究室においては、死亡構造の変動とその要因に関する調査研究及び死亡率、平均余命の推定と予測に関する基礎的研究をつかさどる。

(人口情報部の室)

第20条 人口情報部に、次の2室を置く。

人口解析センター

文献センター

(人口解析センター)

第21条 人口解析センターにおいては、人口統計の解析的研究、所の所掌に係る電子計算機の利用及び運行の管理に関することをつかさどる。

(文献センター)

第22条 文献センターにおいては、所の発行する資料の編集並びに人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

(人口解析センター及び文献センターの長)

第23条 人口解析センターの長を、人口解析センター室長及び文献センターの長を、文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第24条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第25条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集、管理に関すること。
- (2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則 (第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

附 則 (第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則 (第3次改正)

この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

附 則 (第4次改正)

この細則は、昭和53年4月1日から施行する。

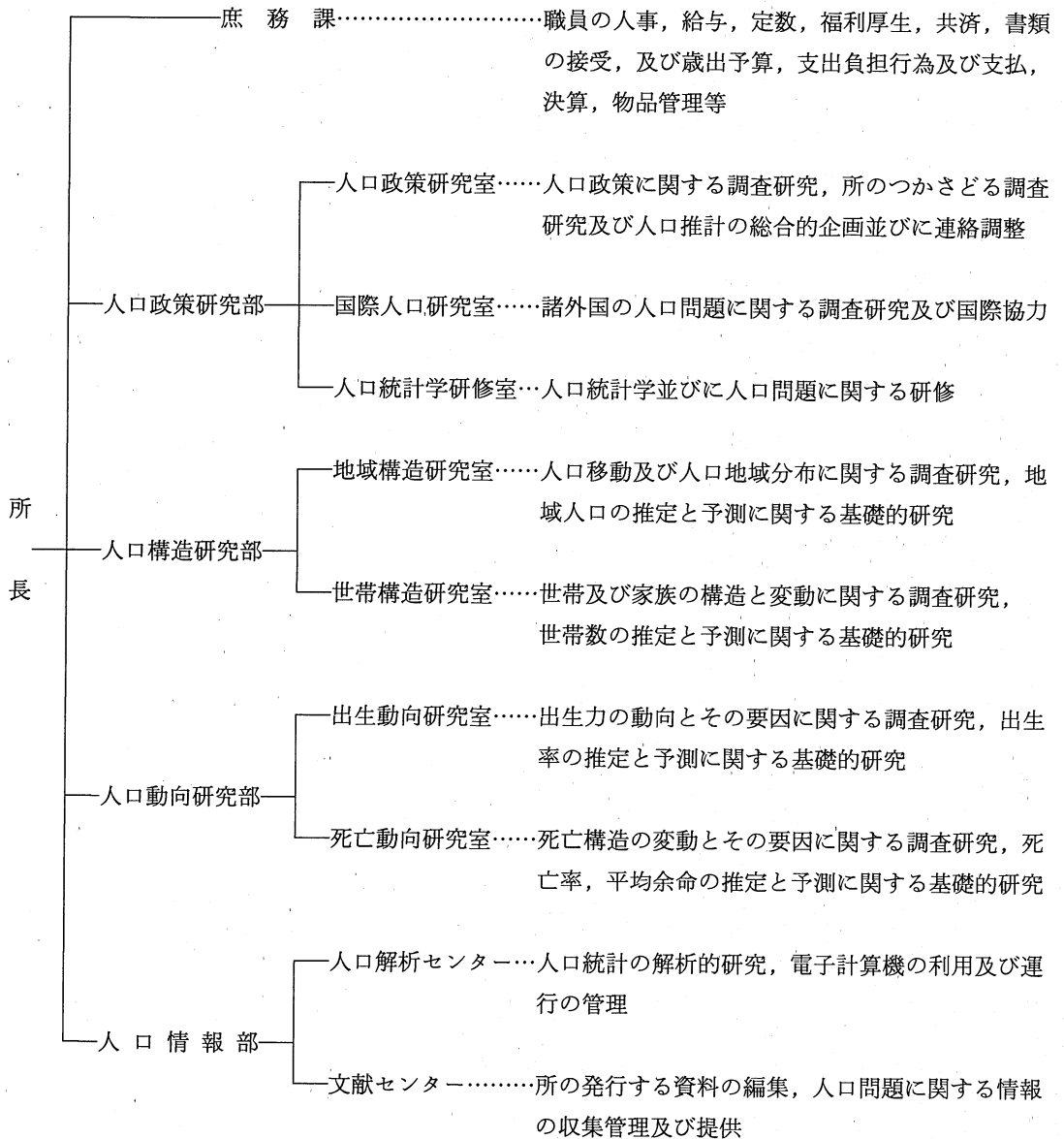
附 則 (第5次改正)

この細則は、昭和54年4月1日から施行する。

附 則 (第6次改正)

この細則は、昭和61年4月5日から施行する。

6. 人口問題研究所の組織と業務一覧



7. 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号）

1 厚生省の各内部部局，各附属機関及び各地方支分部局別の定員は次のとおりとする。

区	分	定員
附属機関	人口問題研究所	37人

一部改正経過

- 第1次 昭和49年4月15日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第2次 昭和50年4月2日厚生省訓第20号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第3次 昭和51年5月10日厚生省訓第11号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第4次 昭和52年5月2日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第5次 昭和56年4月3日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第6次 昭和58年4月5日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第7次 昭和59年4月12日厚生省訓第17号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第8次 昭和60年4月6日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第9次 昭和63年4月1日厚生省訓第12号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	タイピ スト	給 仕	小 使	巡 視	電 話 交 換 手	自 動 車 運 転 手	計
昭和14年	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

(b) 昭和32年度以降

	指定職		行政職(一)					行政職(二)					研究職					合計
	所長	課長	課長補佐	係長	主任	一般職員	技師	技師	労務	労務	計	所長	部長	研究室長	研究室長	研究補助員	計	
昭和32年	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	-	1	-	2	-	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	-	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	-	10	14	-	1	2	1	4	-	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	-	1	2	-	3	-	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	-	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	-	1	1	-	2	-	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	-	1	-	-	1	-	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	-	1	-	-	1	-	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	-	1	-	-	1	-	7	6	15	28	44
51	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	6	15	28	43
52	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	7	13	27	42
53	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	7	13	27	42
54	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	42
55	1	1	1	3	1	7	13	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	42
56	1	1	1	3	1	6	12	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	41
57	1	1	1	3	1	6	12	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	41
58	1	1	1	3	1	5	11	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	40
59	1	1	1	3	1	4	10	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	39
60	1	1	1	3	1	3	9	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	38
61	1	1	1	3	1	3	9	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	38
62	1	1	1	3	1	3	9	-	1	-	-	1	-	7	8	12	27	38
63	1	1	1	3	1	3	9	-	1	-	-	1	-	7	8	11	26	37

8. 研究所の職員一覧

(平成元年4月1日現在)

所長		厚生技官	河野稠果
庶務課	課長	厚生事務官	樋川元美
	課長補佐	"	寺澤重
	係長(併任)	"	寺澤重
庶務係	主任	"	及川恵美子
		"	平田孝之
		厚生技官	城今朝雄
会計係	係長	厚生事務官	鎌田善春
		"	橋本昌浩
人口政策研究部	部長	厚生技官	阿藤子誠
人口政策研究室	室長	"	金子武治
		"	三田房美
		"	鈴木木透
国際人口研究室	室長	"	高橋重郷
人口統計学研修室	室長	"	花田恭保
		"	大内野澄子
人口構造研究部	部長	厚生技官	若林敬子
地域構造研究室	室長	"	大谷憲司
		"	稲葉寿也
世帯構造研究室	室長	"	伊藤達也
		"	山本千鶴子
		"	坂井博通
人口動向研究部	部長	厚生技官	清水浩昭
出生動向研究室	室長	"	中野英子
		"	池ノ上正子
死亡動向研究室	室長	"	今泉洋子
		"	金子隆一
		"	小島宏
人口情報部	主任研究官	厚生技官	廣嶋清志
人口解析センター	部長	"	渡邊吉利
		"	石川晃
		"	坂東里江子
文献センター	室長(併任)	"	廣嶋清志
		"	白石紀子
図書係	係長	厚生事務官	増田恵巳子
		"	宮澤敏子
	主任研究官	厚生技官	山本道子

評 議 員

- 岡 崎 陽 一 (日本大学教授)
小 林 和 正 (日本大学教授)
村 松 稔 (埼玉県立衛生短期大学教授)
森 岡 清 美 (成城大学教授)

〔参考〕 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭14. 8. 25 旧貴族院議長官舎
東京府東京市麴町区内幸町2丁目1番地
(町名変更) 麴町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎
東京府東京市麴町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭18. 12. 27 大手町庁舎
東京都麴町区大手町1丁目7番地
- (4) 昭19. 8. 20 聖心女学院校舎
東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭20. 6. 10 長野県松本市疎開
- (6) 昭20. 11. 20 産業安全研究所庁舎
東京都港区芝田村町2丁目13番地
- (7) 昭23. 3. 25 日産館(現三井ビル)
東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (8) 昭30. 9. 27 厚生省旧本館1階
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (9) 昭35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階
(昭37. 7. 25建物 $\frac{1}{2}$ 取壊しによる移動)
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (10) 昭39. 3. 27 厚生省旧本館5階講堂
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
- (11) 昭39. 6. 24 厚生省旧本館5階
東京都千代田区霞が関2丁目1番地
(新住居表示制度による地番変更)
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (12) 昭48. 4. 20 厚生省旧本館(第1別館)3, 4階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (13) 昭58. 10. 18 中央合同庁舎第5号館13階
東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

9. 研究所の予算

(1) 昭和63年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金額 (円)	備 考
厚生本省試験研究機関 041 厚生本省試験研究所 13 人口問題研究所に必要な経費		284,233,000	
	13087-2111-02 職員基本給	143,045,000	一般職の職員37人
	13087-2111-03 職員諸手当	77,697,000	
	13087-2111-04 超過勤務手当	5,860,000	時間外手当
	13089-2151-05 児童手当	120,000	
	13087-2129-06 諸 謝 金	4,524,000	調査研究謝金 4,293千円 評議員謝金 14千円 特別研究謝金 217千円
	13087-2122-08 職員旅費	1,349,000	調査研究旅費 1,133千円 学会出席旅費 216千円
	13087-2123-09 庁 費	15,710,000	普通庁費 916千円 職員厚生経費 149千円 被 服 費 5千円 自動車維持費 58千円 一般事務経費 2,803千円 評議員会経費 27千円 庁当庁費 328千円 中央合同庁舎第5号館整備経費 11,256千円 電子計算機導入経費 168千円
	13087-2123-09 電子計算機等借料	927,000	機器等使用料 927千円
	13087-2123-09 試験研究費	34,768,000	研究員当たり 23,601千円 積算庁費
	13087-2123-09 各所修繕	233,000	特別研究費 2,722千円
	13199-2133-09 自動車重量税	0	研究調査経費 8,445千円

(2) 各年度主要項目別予算額

(単位千円)

年 度	予算総額	人当経費	一般事務 経 費	試 験 研究費	特 別 研究費	中央合同 庁舎第5 号館整備 経 費	電子計算機 関係 経 費	研究調査 経 費
昭和59年	255,633	208,922	3,387	29,243	1,777	12,304	-	-
60年	258,210	210,335	3,301	29,243	2,590	12,741	-	-
61年	276,054	226,993	3,381	29,243	2,601	12,741	1,095	-
62年	287,522	227,895	4,585	29,243	2,890	11,835	1,110	9,964
63年	284,233	227,667	3,355	29,243	2,939	11,489	1,095	8,445

10. 人口問題研究所運営組織およびプロジェクト一覧（平成元年度）

(1) 常設委員会（順不同）

(a) 研究計画委員会

- 委員長 人口政策研究部長
委員 人口構造研究部長，人口動向研究部長
人口情報部長
人口政策研究部政策研究室長（書記）

(b) 編集委員会

- 委員長 人口情報部長
委員 人口政策研究部長，人口構造研究部長
人口動向研究部長
人口情報部文献センター室長（代行）（書記）（白石紀子）
専門委員 山本道子

(c) 図書委員会

- 委員長 人口政策研究部長
委員 人口構造研究部長
人口情報部文献センター室長（代行）（書記）（増田恵巳子）
庶務課会計係長
専門委員 高橋重郷，鈴木透，伊藤達也，大谷憲司，小島宏

(d) コンピュータ委員会

- 委員長 人口動向研究部長
委員 人口情報部長
人口情報部人口解析センター室長（書記）
庶務課会計係長
専門委員 高橋重郷，大場保，坂井博通，小島宏，石川晃，増田恵巳子

(e) 物品購入計画委員会

- 委員長 人口構造研究部長
委員 人口構造研究部地域構造研究室長（書記）
庶務課会計係長
専門委員 金子武治，今泉洋子，山本道子

(2) プロジェクト（順不同）

(a) 人口審「国際人口移動調査研究」プロジェクト

- コーディネーター： 阿藤誠
サブ・コーディネーター： 廣嶋清志
メンバー： 全所員

(b) 出生力調査・地域分析——報告書作成

- 主任研究者： 阿藤誠
メンバー： 大谷憲司，鈴木透，三田房美

(c) 平成元年度実地調査（第2回全国家族・世帯調査）——調査実施・報告書作成

- 主任研究者： 清水浩昭

メンバー： 伊藤達也，小島宏，池ノ上正子

- (d) 特別研究（平成元年～3年）（家族形成モデル）——初年度

主任研究者： 阿藤誠

メンバー： 花田恭，高橋重郷，大場保，大谷憲司，三田房美

- (e) 平成2年度実地調査（人口問題に関する意識調査）——調査企画

主任研究者： 阿藤誠

メンバー： 金子武治，鈴木透，三田房美

- (f) 「統計資料集」特集——（世帯統計）

主任研究者： 伊藤達也

メンバー： 山本千鶴子，坂井博通

Ⅱ 事業の概要

1. 調査研究実績の概要

厚生省人口問題研究所は厚生省に付属した国立研究所であるので、国の政策・施策を遂行し、行政、特に厚生行政に必要な人口問題に関連する調査研究を行うことがその大きな目的となっている。しかし、同時に、我が国には長い間大学で人口学に関する講座がほとんどなく、本格的な人口専門家がきわめて寥々たるものがあったため、当人口問題研究所は創立以来政府民間を通じて日本を代表する事実上唯一の総合的人口研究所であり、常に人口研究のメッカ、あるいは最前線として、広く我が国の人口研究をリードする役割を果たしてきた。また当研究所は国連をはじめとする海外の人口研究・人口関連情報の窓口であり、国内における唯一の総合的人口情報センター、あるいはクリアリング・ハウスとしての機能も十分行ってきたところである。この意味で、当研究所の研究範囲はそのスタッフの数に比べて多岐にわたっている。人口研究の中心的課題は人口増加、出生力、死亡、人口移動、人口構造、人口分布の最近における趨勢のモニタリングとその要因および効果に関してであるが、人口現象に関連した学際的領域における研究も折りに触れて行っている。

すでに述べたように人口問題研究所は厚生省付属の機関であるので、その大きな存在理由の一つが厚生行政施策の策定ならびに実施に必要な基礎資料、あるいは別の言葉で言うと政策志向型 (Policy-oriented) の研究を提供する点にある。この意味で当研究所が定期的に実施する男女年齢別将来人口推計、世帯数推計、都道府県別人口推計は、厚生省のみならず、各省庁の計画や行政の基礎として広く利用されているところである。これらの人口関連推計は、我が国における人口政策、家族政策、地域開発政策のための幾組かの基本的シナリオを用意しているものと考えることができよう。

しかしながら、人口推計も人口シナリオもそれだけ切り離して単独にできる性格のものではない。人口推計、世帯数推計、あるいは地域人口推計の作成は、膨大な、あたかも富士山の裾野にも似た広がりを持つ基礎研究とそれに関連する基礎データの収集・調整の作業に支えられて始めて可能である。また、これら基礎研究は、すでに述べたように日本における人口研究の最前線として、それ自身積極的な価値効用を持つことが強調されなければならない。基礎研究としては二つの方向がある。第一のタイプとして、実態的データに基づく人口動向の適確な把握と、関連要因との間の関係に関する科学的知識・知見である。いま男女年齢別人口の将来推計を例にとれば、推計の要因である出生力、死亡、国際人口移動の趨勢の把握と、それらの水準と変化の速度を決定すると考えられる人口学的、社会経済的諸要因との関連に関する定量的解析研究である。この点に関して当研究所が5年に一度施行する「出産力調査」は、他の多くの有益な情報と共に、累積出生児数の動向と予定子供数の指標を将来の出生力推計のための重要な情報として提供している。出生力はまた特に近接要因としての結婚の動向によって大きな影響を受けており、結婚動向に関するモニタリングとその要因分析も重要である。昭和62年には当研究所は「第9次出産力調査」を実施したが、昭和63年度には出生・結婚に関して多変量解析による要因分析を行った。人口推計に関する出生力以外の大きな要因である死亡・人口移動の研究も同様に重要であることは言うまでもない。死亡に関してはその要因の適確な理解のために、各年齢グループの死因にまで降りた分析が必要であり、この点に関して目下鋭意研究中であるが、すでにいくつかの有力な成果も見られている。

より正確、精密で、エレガントな人口推計のためには、第二のタイプの基礎研究として、出生力、死亡、移動に関する実態的研究と並んで、推計方法・技術に関する一層の開発、改善あるいは精密化が必要である。この点に関して最近発達した基本的な方法論の枠組は、より動学的なコホートの

あるいはパリティ拡大的考え方であり、ある属性のグループにどれだけ滞在するかという滞在期間の考え方を入れたライフ・コースの考え方である。これらの方法論的枠組による推計を実現するため、これまでの伝統的なクロス・セクション的解析や時系列的分析方法に加えて、マクロ・シミュレーション、マイクロ・シミュレーション、あるいは多次元分析法、多相生命表の作成・応用といった新しいアプローチの開発が、高性能のコンピュータの利用と共に必要となってきた。この方面の研究はすでに1970年代後半に開始され、いくつかのモデルが構築されているが、さらにより多くの要因をとり入れ、モデルとしてより現実的でフレキシブルなものになってきつつある。

男女年齢別人口将来推計と並んで、世帯数推計、地域人口推計も同様に多くの基礎研究に支えられるものである。世帯数推計について述べれば、クロス・セクショナルな分析に加えて、家族ライフ・サイクル、ライフ・コースの観点からみた世帯の形成・増減・消滅に関する研究は近年それが斬新で有力なものとして認識され、将来もこの分野の実態的研究と方法論の開発は大いに進む形勢にある。また、クロス・セクショナルな家族・世帯分析を強化するものとして地域的差異の研究が行われており、世帯形成にあたっての地域性、文化、伝統の効果の大きさを今さらながら再確認し、この方面の研究に新しい光を投げかけている。

以上述べたように、人口・世帯推計を当研究所の行う業務の頂点として、それを支えるための多岐にわたる基礎研究を当研究所は行っているが、このほかに時代の要請に応えるべく、トピック的な研究をも随時行っている。最近、高齢化社会の到来が我が国最大の人口問題、社会問題として認識されているが、人口高齢化はすぐれて人口学的現象であり、その人口学的要因の研究と共にそれが及ぼす社会経済的影響の研究、特に家族や社会に対するインパクトの研究は、当研究所が積極的に取り組まなければならない守備範囲に属するものと考えられる。この線に沿って、当研究所は昭和63年度において人口問題審議会が組織した「人口と家族に関する特別委員会」に対し緊密な協力を行うと共に、『人口と家族』と題する報告書の作成において重要な役割を果たしてきた。また特別研究として、すでに一部触れたように、昭和61～63年度の『高齢化社会における世帯形成の地域的差異に関する人口学的研究』の第3年度における研究を完成させているし、昭和63年度の実地調査として『高齢人口の移動調査』を実施して、興味あるパターンを指摘している。

すでに人口問題研究所は日本における総合的人口情報センターとしてその機能を果たしていると述べたが、当研究所はいわばそのルーティン的情報提供業務として、人口センサスや動態統計を加工して人口増加、出生、死亡、婚姻、人口移動、人口構造、人口分布に関する主要な指標を作成し、公表してきた。主なものとして、簡速静止人口表、各種特殊生命表、各種再生産力率、安定人口といった当研究所独自の計算による一連の人口指標の作成と資料の刊行を行っている。さらに、当研究所の発行する『人口統計資料集』は、人口動態と静態統計両面からの関連人口指標、国際的人口情報を収録しており、他に類をみない。

周知のとおり、近年、人口問題は国際的あるいはグローバルな視野においてますます重要になっており、とりわけ発展途上国の人口問題はきわめて深刻であって、その解決は当事国にとっても、またそれと密接な交流を持つ他の国々にとっても緊急の課題である。このような状況のなかで、当研究所としては国際連合、アジア太平洋経済社会委員会などの国際機関の活動に協力するとともに、国際協力事業団（JICA）の行うプロジェクトを通じて発展途上国に対し技術援助を行っているが、この面での役割は今後ますます重要となるものと予想される。研究の国際化の一環として、以上のほかに国際人口学会（IUSSP）との連携協力が挙げられ、その理事会、専門委員会、セミナー、ワークショップへの参加を通して、我が国人口研究のレベルアップに貢献している。

以上当研究所における調査研究実績について全所的視座から主な研究の動向について触れたが、具体的な各部・各室の本年度の業績は以下に記されるところである。

(1) 人口政策研究部

本研究部は、研究所が行う調査研究の総合的企画及び連絡調整、厚生省大臣官房政策課、厚生科学課等との連絡調整、総務庁等他省庁との連絡調整、国連等との国際交流に関する調整業務を行うと同時に、高齢化問題、人口変動の経済的影響に関する研究、先進国、開発途上国の人口動向、人口政策に関する研究を行った。また、人口問題審議会、公衆衛生審議会からの要請に基づく協力プロジェクトを中心となって実施した。

人口政策研究部人口政策研究室

1. 人口政策・人口高齢化に関する研究

我が国の人口の高齢化が急テンポで進んでいるところから、これに関して、(1)我が国の高齢化が労働力市場、結婚市場を通じて若者にどのような影響を及ぼすか、また高齢者と比べた若者の生活状況にどのような変化が起こっているかを理論的、実証的に検討した(AA-1)。また(2)日本を含めた先進諸国の高齢化の現状と人口学的要因の分析を行い、戦後日本の高齢化に対して死亡率低下の影響が小さくないこと、また今後の高齢化は出生率の変化ではなく死亡率低下の影響によるものであることを明らかにした(H16)。

2. 人口変動の経済的・社会的影響に関する研究

(1)我が国の長寿化が及ぼす経済的影響に関する研究として、平均余命の伸長が年金財政に及ぼす影響を効果的に測定するための指標を各種の年金財政方式に従って設定し、生命表を用いて計測する試みを行った(H6-1, AB-10)。(2)また戦前・戦後の比較に基づき、長寿化と少産化にともなう夫婦のライフサイクル変化が検討された(AB-23)。(3)「家族周期と女子の就業行動に関する人口学的調査」(昭和59年度実地調査)で収集した有配偶女子の過去から現在にいたるコウホートデータに基づいて夫婦の寿命の伸長と我が国の社会的・経済的变化が女子のライフコースに及ぼした影響を明らかにした(H18, AB-13, AB-27)。

3. 本研究所の調査研究の総合的企画及び調整

本年度は、次年度の実地調査プロジェクトとして「第2回家族・世帯調査」、次年度からの特別研究として「家族形成モデルの開発と応用に関する研究」、また第9次出産力調査の地域分析プロジェクトを企画立案し調整した。

人口政策研究部国際人口研究室

1. 先進諸国の人口動向及び人口政策に関する研究

(1) 1960年代半ばから現在までの先進諸国の出生率低下に関して、とくにヨーロッパ人の移民国をとりあげ、その動向、要因、見通しについて分析した(AB-6)。

(2) 米国の出生率低下の一因でもある離婚率の動向を検討するとともに、その経済的、人口学的要因ならびに離婚率上昇の影響について分析した(AB-28)。

2. 開発途上諸国の人口動向及び人口政策に関する研究

世界の5分の1の人口をもつ中国の人口動向は開発途上地域のみならず世界の人口動向を左右す

注) 各項目の()内の記号は、後節7, 8, 10に掲載されてある文献あるいは報告名を示す。記号とそれに対応する資料は次のとおりである。

J…『人口問題研究』 R…「研究資料」 F…「実地調査報告資料」 S…「特別研究報告資料」

SS…「研究調査資料」 H…「研究報告会」 AA…学会などの誌上報告 AB…学会などへの口頭報告

る。この中国で現在強力に推進されている「一人っ子政策」の現状と老人扶養問題との関わりを分析した (AB-19)。また中国に赴いてえた資料に基づき、中国少数民族の人口動向と出生政策との関連を分析した (J186-3)。さらに日本と中国との高齢者に関する比較調査データに基づいて両国の高齢者問題の比較分析を行った (AB-22)。

3. 国際人口学会家族人口学委員会東京セミナー「家族変動に関する理論」への協力

国際人口学会家族人口学委員会は昨年11月東京において「家族変動に関する理論」と題するセミナーを開催した。本研究所からは6名が我が国の家族の変動、世帯のマイクロシミュレーション・モデル、親子同居の分析モデル、親子同別居の要因分析フレームなどについてペーパーを提出し、報告、討論に参加した (AB-1, 2, 3, 4)。

4. JICA「メキシコ人口活動促進プロジェクト」への協力

本研究所は、本研究室が中心になって、国際協力事業団 (JICA) が昭和59年にメキシコ政府と締結した「メキシコ人口活動促進プロジェクト」に対して、毎年専門家派遣ならびに研修生受入れの両面において協力を続けてきたが、本プロジェクトは昨年9月をもって成功裡に締結した。

5. 人口研究に関する国際交流

昭和63年度においては37名の外国人訪問者があり、それらは人口研究のための資料収集、研究交流、表敬訪問ならびに研修を目的とするものであった。本年度においては、研究所に來訪した著名な人口研究者の何人かによる特別研究報告もあり、より密度の高い研究交流が図られた。報告者は、ブラウン大学のシドニイ・ゴールドシュタイン教授、ジョンズ・ホプキンス大学のユン・キム教授、ならびにペンシルバニア大学のサミュエル・プレストン教授である。

人口政策研究部人口統計学研修室

1. 国際技術協力事業団 (JICA) は外国からの研修生を受け入れ、本研究所に対しても毎年研修の実施協力を依頼してきている。本年度もネパール、スリランカ、タイからの研修生を受け入れ、人口統計学、日本の人口問題、日本の人口政策について研修を実施した。

2. 人口問題審議会「人口と家族に関する特別委員会」協力プロジェクト

人口問題審議会は昨年度から特別委員会を設けて、人口と家族の変動と政策的対応について検討し報告書としてとりまとめたが、本研究所は本研究室が中心となって全所的プロジェクト・チームを組み、その草案作成に協力した。報告書は「人口と家族に関する特別委員会報告」として関係各大臣に報告され、また同じ内容が人口問題審議会・厚生省大臣官房政策課・同人口問題研究所編『日本の人口・日本の家族』として公刊された。

3. 公衆衛生審議会 (栄養所要量策定検討委員会) への協力

公衆衛生審議会は、昨年、栄養所要量策定検討委員会を設け、「第4次改訂日本人の栄養所要量」の作成を行い本年度発表の予定である。本研究所は策定検討委員会の依頼により、栄養所要量策定に必要な各種人口 (男女年齢別生活活動強度別就業人口、等) の推計を行った。

4. 総務庁、科学技術庁との調整業務

本年度、総務庁行政監察局、同行政管理局、科学技術庁などから、本研究所の研究活動に関する各種調査が行われたが、本研究所は本研究室が中心となって回答文書の作成と連絡調整を行った。

(2) 人口構造研究部

人口構造研究部は、地域構造研究室及び世帯構造研究室の2室で構成されているが、本年度は、特に高齢人口の移動に関する人口学的調査を部のプロジェクトとして、調査の実施、集計、分析及び報告書の作成を行った。また世帯及び家族変動の人口学的、社会経済的要因に関する昭和62年実地調査

結果の新しい分析研究を行った。

人口構造研究部地域構造研究室

1. 人口移動の動向に関する研究

本研究は都道府県別純移動率を算定し、これにもとづいて都道府県別の将来人口推計を行った。また移動がなかったとした場合の封鎖人口の仮定の下における都道府県別将来人口の推計を行い、移動を前提とした場合との比較を行った(H9)。また、各回の国勢調査、地域別生命表、各年人口動態統計を利用して、昭和25年以降60年に至る戦後35年間について、都道府県別、男女別年齢別に純移動率を算定した(R256)。なお、高齢人口移動について、昭和45年、昭和55年の国勢調査結果、昭和58年の住宅統計調査、国土庁の『わが国の人口移動の実態—「人口移動要因調査」の概況』(昭和57年)等のデータを利用し、マクロ的分析を行った。

2. 地域人口分布の動向に関する研究

本研究は、総人口を構成する部分人口としての(1)県人口と県境を越えて分布する(2)農村・都市人口区分によって、人口の地域性を消費生活を媒介として分析を行った(J188-3, H10)。

3. 人口移動の人口学的、社会経済的要因に関する研究

全国サンプルによる第1回の人口移動調査は昭和51年に行われ、今回(昭和61年)は第2回目の調査にあたる。世帯主を母集団とするもので調査客体は8,323人である。世帯主を中心として、配偶者、子供、親についての移動歴と移動理由、さらに親子の同居・別居に関連する移動の調査も行った。現住所への移動理由(世帯主)のもっとも重要なものは住宅事情(40.9%)、次いで結婚(14.9%)となっている(J188-5, AB-20)。さらに本調査の移動歴調査結果にもとづき、特に親子の居住関係、すなわち同居・別居別の状態と移動との関係の分析を行った(H11)。

4. 人口移動の分析方法に関する研究

多次元離散人口成長モデルのパラメータを、多次元生命表の理論によらず、本研究は連続時間モデルを直接離散化することによって推定する方法を示した。またその方法を用い、全国人口と矛盾しない地域人口推計を行う方法についても考察を行った(J187-2, H3)。また、人口移動をとり入れた開放人口系に対して、離散時間モデルについては安定的な人口構造が存在することは認められている。さらに、近年連続時間モデルに対し、移動を許す安定人口モデルが提起されるに至った。しかし、その説明は不十分であるため、さらに新しい展開を試みた(H6-3, AB-12)。

5. 高齢人口の移動プロジェクト(昭和63年度実地調査)

最近において高齢人口の移動率が増大する傾向が認められるに至ったが、この傾向が高齢者対策に及ぼす影響の重要性にかんがみ、本年度は典型的な4つの地方中核都市(秋田、山形、熊本、大分)を選択し、実地調査を行った。年齢別・男女別に区分し、配偶関係、職業、移動地域、移動の理由、健康状態、さらに高齢人口の定着者、移動経験者別に区分し、その社会経済的特性を明らかにすることにつとめた(H24, S63)。

人口構造研究部世帯構造研究室

1. 世帯及び家族の動向に関する研究

我が国の世帯及び家族は、戦後の家制度の廃止、高度経済成長、高齢化社会の到来の三つの時期を画期として大きな変動を遂げたといわれている。このような動向をふまえて、(1)我が国の戦前、戦後及び将来の世帯及び家族の動向を人口の変動過程との関連で理論的、実証的な研究を展開した(AB-2)。また、(2)高度経済成長長期前後から今日までの世帯及び家族の変動過程を実証的に分析し、

世帯及び家族変動のパターン化を試みるとともにそのパターンに地域差が存在することを明らかにした (J186-5, H21-1)。さらに(3)世帯及び家族内の人間関係の複雑さを測定する理論化が試みられた (J187-4, H4)。

2. 世帯及び家族の変動とその人口学的, 社会経済的要因に関する研究

我が国の居住形態は, 今日においても同居形態が多いが, この同居形態についても「生涯型同居」, 「晩年型同居」, 「親移住型同居」, 「子移住型同居」等々の分類が提示されている。このような研究動向をふまえて結婚前後の親子同居の問題に焦点をあててロジスティック回帰の手法によって実証的な分析を試みるとともに, 人口学的, 社会経済的要因に関する理論的な分析枠組を提示した (AA-5, AB-4, AB-25)。

3. 世帯形成及び家族ライフコースの研究

近年の家族人口学の発展は, 人口研究者に大きな刺激を与えるとともに, 世帯形成及び家族ライフコースに関する様々な研究成果を産み出している。我が国の全体状況にかかわるものとして, (1) Zeng の研究を念頭において, 我が国における親子同居可能率のモデル化を試みた (J186-2, J189-4, H17, AB-3), (2)結婚, 出産, 死亡に関するデータに基づいて日本人のライフコースの多様性とその展開過程とを分析した (AB-14, AB-17, AB-21), さらに(3)第1回全国家族・世帯調査データに基づいて世帯の変動過程を分析した (J189-3, H19) と同時に, 次年度の実施調査第2回全国家族・世帯調査の方向性を提示した (H21-2)。

また, 我が国の地域差にかかわるものとして, (1)我が国における世帯構成及び世帯形成に関する分析指標の整理を行うとともにその分析指標に基づく統計分析と, 分析指標の評価を行った (J188-2, H7-2, AB-11)。さらに(2)昭和62年度に実地調査した「世帯形成の地域差に関する人口学的調査」に基づいて我が国の世帯の形成過程を分析した結果, 「山形型」, 「島根型」, 「鹿児島型」及び「大阪・愛知型」とに類型化できることを明らかにした (F62)。

4. 世帯推計モデルに関する研究

我が国の高齢者は, 在宅扶養が中心であった。しかし, 長寿化と長男・長女時代の到来は, 増大する高齢者をどこで扶養するかという問題を顕在化されることになった。このような問題状況に伴って, 人口推計とともに世帯推計にも多くの関心が集まってきた。

このような問題状況をふまえて, 人口学的, 家族制度的要因を内生変数とするマイクロシミュレーションモデルによって2000年および2025年の世帯構成を推計するとともに, この推計された世帯構成を出生, 死亡, 結婚, 離婚等の人口学的変数と結婚後の親との同居率等の家族制度的要因も内生変数とするマイクロシミュレーションモデルを用いた推計を行った (AB-1)。

5. 世帯形成の地域差プロジェクト (昭和61~63年度特別研究)

世帯形成の地域差をめぐる問題は, 厚生行政とも深くかかわる側面を有していることから, 近年, 大きな関心が寄せられている。このような問題関心を背景において, 昭和61年度は, 世帯の統計的分析を, 62年度は実証的な分析を試みてきた。この2年度の統計的, 実証的分析をふまえて昭和63年度は, 世帯形成の地域差に関するマイクロシミュレーションモデルを構築した (S61-63)。

(3) 人口動向研究部

人口動向研究部は, 出生動向研究室と死亡動向研究室の二室において, 人口の長期的動向の二大要因である出生力と死亡率の動向と要因, それらの推定と予測に関する研究を継続的に行ってきた。とくに本年度は, 昨年度実施された第9次出産力調査の夫婦票と独身票の分析を行い報告書を作成した。

人口動向研究部出生動向研究室

1. 第9次出産力調査分析プロジェクト

昭和62年度に実施された第9次出産力調査の夫婦調査と独身者調査の双方の結果を前回までの出産力調査の結果と比較分析した。夫婦調査結果の分析によって、昭和50年代の晩婚化の要因、配偶者選択のメカニズムが明らかにされた。また夫婦の完結出生力の動向、出生累積過程の変化、予定子供数、理想の子供数と性別選好、避妊と中絶の実態、出産計画と出生抑制行動の関係が明らかにされた（J187-1, SS62-1）。

独身者調査結果の分析によって、独身青年層の結婚の意思、結婚の効用と不効用、結婚の障害、希望の結婚形態・結婚年齢・夫婦年齢差、結婚後の親子同居、同棲、性体験の実態が明らかにされた（J188-1, H12, SS62-2）。

2. 出生力の動向に関する研究

我が国最近の出生率低下に関して、(1)その人口学的、社会的、経済的要因を理論的に明らかにし、西欧諸国の出生率低下と比較分析した（AB-7）。また(2)この時期の結婚出生力の動向（J189-6, H13）、(3)とくに低出生率が著しい東京圏の出生率について分析した（H7-1, AB16）。さらに、(4)性比研究の一環として、十二支の年次別に出生性比に差があり、それが届け出の変更によるものであることを明らかにした。また(5)我が国の多胎出産の動向について分析した（J186-1）。

3. 出生力の社会経済的要因及び出生抑制に関する研究

(1)経済社会の変動にともなう子供の価値・費用の変化が今日の先進諸国の低出生力にとってもつ意味を理論的に考察した（AA-6）。(2)第9次出産力調査データを用いて、出生タイミング、妊娠タイミングに与える人口学的、社会経済的要因をプロポーション・ハザード・モデルにより分析した（J189-1, H14-1）。また(3)結婚後の両親との同居が結婚年齢ならびに出生タイミングと関係をもつことを明らかにした（H6-2, AB-15）。(4)第8次出産力調査データを用いて、母親による子供の選別選好を分析し、それが追加出生に与える影響を明らかにした（J189-2, H14-2）。また「ひのえうま」の出生減と中絶の関係を明らかにした（J186-4）。

4. 結婚の動向に関する研究

(1)既存の統計と第9次出産力調査の結果をふまえて、我が国最近の結婚パターンの変化を総合的に分析した（AB-26）。また(2)地方中核都市に関する結婚データにより初婚年齢と未婚率の社会経済的決定要因が明らかにされた（AA-7）。さらに(3)東アジア諸国においては今日晩婚と低い生涯未婚率を組合わせた結婚パターンが支配的であり、西欧のパターンとは大きく異なることを明らかにした（AB-18）。(4)結婚の生命表の基礎となる結婚持続期間別離婚率の結婚年齢による違いを分析した（J188-4）。

人口動向研究部死亡動向研究室

1. 死亡率・平均余命の動向に関する研究

長寿化にともなう100歳到達者の増加傾向をふまえて、100歳到達者の死亡確率を計測し、その低下傾向を明らかにした（H22）。

2. 死因構造とその変動に関する研究

特定死因を除いた場合の平均寿命の伸びを計測する方法を比較検討した（J187-3, H2）。

3. 死亡率・平均余命の推計方法に関する基礎的研究

プラス等が開発した死亡率の年齢パターンに関するリレーショナル・モデルに替わる新しいタイ

プのリレーショナル・モデルを生命理論の枠組に基づいて提唱し、これを経験的モデル生命表に適用してモデルの有効性を実証した (H5, AB-8)。

4. 死亡率変化の人口学的影響に関する研究

死亡率の低下のライフサイクル変数に与える影響を多相生命表モデルを用いて分析し、平均死別期間の男女差の縮小効果は小さいことを見出した (H7-3, AB-9, H23-2)。

(4) 人口情報部

人口情報部は、人口統計の解析的研究、各種の人口学的主要指標の算定および人口統計データベースの作成・管理 (人口解析センター)、人口研究の動向に関する文献的研究、所の発行する資料の編集ならびに人口問題に関する情報の収集・管理および提供 (文献センター) を行っている。

人口情報部人口解析センター

1. 人口統計の評価、補正に関する研究

当センターでは我が国内外の人口現象、人口問題の変化、発展に応じて必要とされる統計を吟味し、統計の有効かつ適正な利用法を研究開発している。また、必要な統計データが欠けている場合には、望ましい統計データを企画し、統計作成部局にその整備を求めている。本年度は人口統計について以下のような研究を行った。

(1) 出生統計

最近、日本国内における外国人の増加にともない、外国人の国籍をさらに細分類した統計が求められている一方、人口動態統計の出生、死亡の集計が日本人の出生、死亡に限定されているため、次のような問題がある。

- ① 各都道府県の人口推計や人口統計では、1)人口動態統計が用いられず、住民基本台帳などによっているもの、2)人口動態統計による日本人の出生、死亡がそのまま示され人口の自然増加数と合わないものなどがある。
- ② 出生児が日本人であってもその父または母は外国人でありうる。逆に、出生児が外国人でも母親は日本人でありえた (1984年以前)。したがって、日本人母による出生は日本人出生児数のすべてではないし、また日本人出生児数だけでもなかった。
- ③ 国勢調査の外国人人口は登録外国人人口に比べ2割程度過少となっており出生率の分母に国勢調査の国籍別人口を用いるのは問題がある。

(2) 結婚統計

- ① 人口動態統計の婚姻の集計は妻または夫の少なくとも一方が日本人であるものに限定されているので、その率の分母を日本人の男または女として計算すると外国人の婚姻分だけ過大になる。また、分母を総人口にすると外国人同士の婚姻分だけ過少になる。
- ② 婚姻の年齢別の集計がなく年齢別の婚姻率が計算できない。
- ③ 婚姻の届け出遅れの年齢別集計が同居後4年後までしかなく、年齢別結婚数の推計に困難がある。

(3) 世帯統計

数種の統計で世帯数の比較検討を行い、国勢調査以外の調査の統計によっても世帯統計を得ることができることを明らかにした (J189-5, H15)。

2. 人口学的指標の算定および研究

当センターでは我が国内外の人口現象の動きを把握するため、人口問題の変化、発展に応じて必要とされる指標を考案、作成し、算定している。本年度は以下のような人口学的指標を算定し、そ

の結果の検討および既往年次との比較分析を行った。

なお、出生力に関しては今年から女子の人口再生産の指標とは別に、時期を早めて女子の合計特殊出生率と出生順位別出生率を算定して発表することにした。また、配偶関係別生命表は1955～85年について、都道府県・地方別純移動率は1950～85年についてそれぞれ今回統一した方法により計算されたものである。

(1) 人口動態率に関する指標

各年日本人標準化人口動態率，日本人女子人口再生産率，日本人女子の安定人口動態率および年齢構造（J189-10，H23-1）。

各年都道府県別総人口人口動態率，総人口女子人口再生産率。

(2) 出生に関する指標

各年全国日本人女子の年齢別出生率（J188-8）。

各年都道府県別総人口女子の年齢別出生率（J186-8）。

(3) 死亡に関する指標

各年全国日本人男女年齢別死亡率（R260），簡速静止人口表（J189-9，R258，H23-1），配偶関係別生命表（R255）。

(4) 結婚に関する指標

結婚の生命表（J187-5，R257，H8）。

(5) 移動に関する指標

都道府県別純移動率（R256），大都市圏転入超過人口（R260）。

(6) 諸外国の人口指標

主要国の出生力（J187-8）・死亡指標，人口構造諸指標（J187-9）。

3. 長期時系列人口データの整備に関する研究

人口に関する長期時系列データ整備の一環として，大臣官房統計情報部の協力を得て，人口動態統計の集計結果の一部をファイルの形で管理・利用できるようにした。また，これまで研究所独自に入力・利用されてきた人口データについても，統一した様式でファイル整備・管理することを検討中である。

4. 人口統計資料集の企画・編集

当センターは内外の最新の人口統計資料を加工，編集し，人口統計資料集（R260）を刊行しているが，本年度からその特集部分は各部各室が担当することになった。今年度の特集は結婚・出生で，人口動向研究部出生研究室が担当し他部の協力も得ながらその調整にあたった。

人口情報部文献センター

当センターでは人口研究の動向に関する文献的研究および文献情報の処理方法に関する研究を行うとともに，人口あるいは人口問題に関連のある内外の図書・資料の収集・管理を行っている。本年度は次のような研究とサービス業務を行った。

1. 『新着図書資料紹介』（週報）の刊行

今年度受け入れた図書資料から人口に関係するものを選択し，次の資料を編成し刊行した。

収集単行資料：和文 A-88-1～A-88-22

欧文 B-88-1～B-88-11

収集主要論文：和文 C-88-1～C-88-25

欧文 D-88-1～D-88-14

2. 人口文献データ・ベース（POREC）の整備と拡充

従来受け入れた文献および1年間に新たに受け入れた文献の人口関係情報をデータ・ベース (POREC) として拡充、整備した。これを基に、文献検索サービスを行っている。

3. 人口関係文献集の刊行

昨年度に引き続き、1988年1月～12月に収集した収集図書資料目録および逐次刊行物所載論文記事をとりまとめた『人口関係文献集 1988』(R259)を編成した。

4. 「人口関連新聞記事紹介」(週報)の刊行および新聞記事データ・ベース (NEWS) の整備

全国紙6紙、業界紙11紙、英字紙1紙を閲読し、人口関連記事を選択し、その情報を人口関連新聞記事紹介 (1988.4～1989.3) として毎週刊行した。また、このデータをデータ・ベースとして拡充・整備し、これをもとに1988.1～1988.12の人口関連年表を編成した (R260)。

5. 図書資料の収集および管理

昭和63年度においては、単行図書資料970冊 (うち、和書671冊 洋書299冊)、定期刊行物670種 (うち、和雑誌548、洋雑誌122) を受け入れた。

6. 所の発行する資料の管理および配布

刊行物の配布は、官公庁、大学、民間および外国の関係諸機関との資料交換の形で行っており、約600機関に定期的に発送している。そのほか、国会、関係省庁、地方自治体、大学等からの要請および研究所来訪者にも、必要に応じて資料の送付および配布を行った。

7. 人口情報に関する資料照会および相談

人口情報に関する資料照会 (来訪、文書、電話) は、本年度約1,100件の問い合わせに対し、回答および指導・相談にあたった。

2. 実地調査の施行

(1) 昭和62年度実地調査の結果概要

世帯形成の地域差に関する人口学的調査

この調査の結果は、平成元年3月22日に刊行された『昭和62年度 世帯形成の地域差に関する人口学的調査』に詳しく報告されている。この調査の特徴は、昭和30年から62年までの約30年間に生じた世帯構成の変化の過程を地域差に焦点をあてて山形県、島根県、鹿児島県、愛知県および大阪府の典型地域を対象にして調査したことにある。この調査結果の概要は以下の通りである。

1. 人口構造

人口の高齢化は、島根県、鹿児島県、山形県の市町村で進展しており、愛知県、大阪府の市区ではその進展が緩慢である。

2. 世帯の創設・来住の時期

昭和30年以前から存在していた世帯を「土着世帯」とすると、山形県、島根県、鹿児島県の町村では土着世帯が多い。しかし、愛知県および大阪府では、昭和50年以降の創設・来住世帯が多い。

3. 世帯構成

昭和62年の世帯構成をみると、山形県、島根県の町村では「その他の親族世帯」率が高くなっているが、鹿児島県、愛知県および大阪府の市区町村では、「核家族的世帯」率が高くなっている。

4. 世帯構成の変化のパターン

昭和30年から62年の間に発生した世帯構成の変化の状況をパターン化すると、(1)「山形型」—「核家族世帯からその他の親族世帯への変化型」と「その他の親族世帯不変型」が多い。(2)「島根型」—「核家族不変型」と「核家族世帯からその他の親族世帯への変化型」および「その他の親族世帯不変型」が多い。(3)「鹿児島型」—「核家族不変型」が主で、「単独世帯から核家族世帯への変化型」も比較的多い。(4)「愛知・大阪型」—「核家族不変型」が多い。

5. 世帯形成の地域差

4. で述べた諸点について若干の説明を付け加えると、(1)「山形型」—伝統的な世帯構成は「その他の親族世帯」である。したがって、両親の死亡前に孫が結婚すると、「その他の親族世帯不変型」になるが、孫の結婚前に両親が死亡すると、一時的に「核家族世帯」になることがある。しかし、この「核家族世帯」は孫の結婚によって再び「その他の親族世帯」に変化するパターンが多い。山形県で「核家族世帯」率が低いのは、このような世帯変動が主流となっているからである。(2)「島根型」—「山形型」と同じような世帯変動の過程をたどっているが、近年、「夫婦と子供からなる世帯(核家族世帯)」に変化する「核家族不変型」が出現しつつある。近年における、このような世帯変動の出現によって、「山形型」よりも核家族化が進展しつつある。(3)「鹿児島型」—末子が親世帯を相続(末子相続)する伝統がある。したがって、子供たちは、長男から順次転出して末子が親世帯に残る「核家族不変型」が主流である。しかし、片親の死亡によって末子だけになった「単独世帯」が、末子の結婚によって「単独世帯から核家族世帯への変化型」も併存している。鹿児島県で「核家族世帯」率が高いのは、このような世帯変動が主流となっているからである。(4)「愛知・大阪型」—近年、大都市圏に転入してきた「核家族世帯」が多い。したがって、「夫婦のみの世帯(核家族世帯)」が、子供の誕生によって夫婦と子供からなる世帯(核家族世帯)に変化した「核家族不変型」と、「夫婦と子供からなる世帯(核家族世帯)」であったものが、子供の全員転出によって「夫婦のみの世帯(核家族世帯)」に変化した「核家族不変型」とがきわめて多い。愛知県・大阪府で「核家族世帯」率が高いのは、このような世帯変動が主流となっているからである。

以上のようなことが、この調査を通じて明らかになった。

(2) 昭和63年度実地調査の結果概要

高齢人口の移動に関する人口学的調査

この調査の結果は、1989年3月31日に刊行された『昭和63年度 高齢人口の移動に関する人口学的調査』に詳しく報告されている。この調査の特徴は、秋田市、山形市、大分市、熊本市の50歳以上の人口の移動歴と移動理由を調査していることにある。

以下得られた基本的な知見を示す。

1. 定着者と移動者の比較

ここでは、定着者（出生地、義務教育修了地、最終学校修了地、初職地、最初に結婚した場所等が生涯を通じて同じであるもの）と移動者（定着者の場合にあげた場所が生涯を通じて1つでも異なっている場合）の比較分析の結果で注目すべき点を要約すると次の通りである。

- 1) 調査対象者の中に占める移動者の割合がほぼ40%とかなり高いことは注目される。
 - 2) 移動者の年齢別分布において、55～59歳あるいは60～64歳を境としてそれ以上の年齢層で増大するパターンが、秋田市を除く他の3市においてみられる。
 - 3) 有配偶率は移動者において高く、離死別者の割合は定着者で高く、未婚率は移動者で低い。
 - 4) 離死別者の割合は女において著しく高く、かつ定着者において高い傾向がみられる。
 - 5) 年齢の増大にともなって有配偶率は低くなり、離死別者の割合は反対に高くなる。有配偶率の年齢別水準は、いずれの市においても移動者の方が規則的に高くなっている。
 - 6) 移動者の教育水準は定着者のそれよりも高い。特に高等教育卒（高専、短大、大学、大学院）において著しく高い。
 - 7) 職業別分布において、移動者では事務・技術・専門・管理関係のものに集中する傾向があるのに対して、定着者は事務関係と販売・サービス部門に分散していること、また、農林漁業職のものは一般に低水準ではあるが、定着者においては多い傾向がある。
 - 8) 収入構造では、定着者、移動者間の差は小さいが、収入の大部分が勤労収入・事業収入に依存しており、年金・恩給によるものは少ない。
 - 9) 健康状態については、一般に移動者の方が定着者よりもやや良好である。両者を通じて注目すべき点は、70歳までの高い割合の健康水準と、80歳以上の健康水準の著しい低下、そしてその中間の年齢75～79歳ではなお高い健康水準（80%は健康）にあることが注目される。
 - 10) 両親と同居しているものの割合は、移動者に比較して定着者においてはるかに高くなっていることはいずれの市にも共通にみられる。また、別居の割合は移動者は定着者よりも高い（熊本市を除く）。
 - 11) 子供と同居するものの割合は、移動者に比較して定着者で高い（熊本市を除く）。また、子供と別居しているものの割合は移動者で高く、定着者との差が大きいことは、いずれの市も共通にみられる。
 - 12) 墓地の所有および所在地については、墓地の所在地を知らないものは定着者（0.5%以下）、移動者（1%前後）の両者とも極めて小さい。所在地が自市内にあるものは、定着者で圧倒的に多い。しかし、移動者では県内の他市町村にあるものももっとも多くなっている。また、大都市圏に墓地を所有しているものが、移動者、定着者ともに1%前後あることは注目を要するであろう。
- #### 2. 現住所への移動実態
- 1) 各市とも、現住所への引っ越しの決定は、「本人」が50%、「配偶者」が30%程度でなされた。
 - 2) 各市とも、大多数の者が、引っ越し時には健康であった。
 - 3) 各市とも、大体70%の者が「市内」から引っ越しに来ていた。続いて、県内、県外、大都市圏であった。

- 4) 各市とも、引っ越しは4人の場合が最も多かった。また、近年、1人や2人の小人数の割合が増加している。
- 5) 引っ越し経験者は、長子の占める割合が非経験者よりも多い。その傾向は、女子よりも男子に著しい。
- 6) 人生上のイベント（出生、義務教育終了、最終学歴終了、初職、初婚）の経験地や墓の場所や故郷と考える場所と引っ越しの関係を見ると、初婚時の地域に戻るパターンが最も多かった。また、故郷は、現在の市内と答えた者も多かった。

3. 現住所への移動理由について

- 1) 既存の調査では、高齢者の移動理由は、「不詳」、「その他」が多く挙げられ、実態がわからない。
- 2) 複式回答の質問形式であったが、各市とも、理由は1つのみを挙げる者が最も多く、続いて、2つ、3つ、4つ、・・・と続いた。
- 3) 女子よりも、男子の方が複数の理由を挙げる者が多かった。
- 4) 市別によらず、大きな割合を占めた移動理由は「新築や改築のため」、「適当な家や土地があったため」、「家族と一緒に移動したため」であった。
- 5) 「家賃、間代が高かったため」は、秋田、山形が熊本、大分よりも相対的に割合が大きかった。
- 6) 「温暖な気候を求めて」は、秋田、山形よりも、熊本、大分に相対的に多かった。
- 7) 50代と60歳以上を比較すると、50代に多いのが、「自分の仕事の関係で」、「親が呼んでくれたため」、「親や孫のめんどうをみるため」等であった。また、60歳以上に多かったのが、「自分の定年退職・引退のため」、「配偶者の死亡のため」、「子供が呼んでくれたため」、「家族や自分の身体の具合が悪くなったため」、「気候が温暖で住みやすいため」等であった。

4. 引っ越し経験者の生活環境の評価と今後の移転・転職希望

1) 引っ越し後の生活環境の評価

引っ越し経験者の現住所の生活環境は、いずれの指標も多くの人にとって「よい」と評価されている。引っ越し経験者のほとんどはおいしい水や食物に恵まれ、買い物には便利で隣近所とのつきあいもよく、住居にも医療施設にも満足しており、生活しやすいことが伺える。しかし、高齢者のための職はどの市の居住者も一様に求めにくく、教養・娯楽・スポーツ等の施設・機会が割合に少ないことを物語っている。この傾向は男女別、入居年別にみてもほとんど変わらない。また、同一市内居住者の入居年別には、昭和49年以前から引き続き住んでいる者の方がそれ以降に移り住んだ者より「よい」とする割合が高い。

2) 移転希望と移転先

今後の引っ越し予定希望者は各市とも、1割以下で、予定も希望もない者は約9割となっており、引っ越し予定者より希望者が多い。男女別には男の方が女よりも多く、年齢が高くなるにつれ減少する。そして、無職よりも有職の割合が高く、その居住形態は秋田市・山形市は持家が多く、熊本市・大分市は借家住まいが多い。また、その引っ越し先は各市とも市内が一番多く、次いで秋田市・山形市では非都市圏が、熊本市・大分市で自県内が多い。

次に、今後の就職転職希望者は各市とも少なく、7～8割は希望なしとなっている。これを年齢別にみると、高齢になるにつれて減少するが、山形市・熊本市・大分市では55～59歳で一番高い割合となり、以降低下し、65歳以上は大変少ない。

(担当：内野澄子，若林敬子，渡邊吉利，山本千鶴子，坂井博通，稲葉寿)

(3) 平成元年度実地調査の予定

第2回全国家族・世帯調査「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」

1. 調査の目的

将来の人口推計とともに、世帯数の将来推計、とくに正確な世帯構成別・人員別推計は、将来急速に進行する人口高齢化に伴って老人を含む世帯が増加し、それへの対応が迫られている現在、厚生行政にとってきわめて重要である。

この調査は、世帯を単位として、世帯の形成、変化の歴史、つまりどのようにして新しい世帯が形成され、どのように変化したのか、また将来どのように変化して行くのかを明らかにすることを目的としている。これによって、来るべき本格的な人口高齢化とそれに伴う世帯の高齢化、三世代同居、老人夫婦世帯あるいは老人単独世帯の問題に対応するための基礎資料を得ることができる。

2. 調査の対象および客体

全国の世帯主を調査の対象とし、平成元年国民生活基礎調査が行われる調査区を親標本として157調査区を無作為抽出し、その地区内のすべての世帯（約7,850世帯）の世帯主を調査の客体とする。

3. 調査の期日

平成元年7月中旬（ただし、平成元年6月1日現在の事実による）

4. 調査の事項

- 1) 世帯に関する事項
- 2) 世帯員に関する事項
- 3) 世帯主とその配偶者に関する事項
- 4) 世帯形成に関する意識

5. 調査の方法

この調査は、厚生省人口問題研究所が厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市および保健所の協力を得て実施する。

調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主の自計方式による。

(担当：清水浩昭，伊藤達也，小島宏，池ノ上正子)

3. 研究調査

第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）の結果概要

第9次出産力調査の夫婦調査の結果に関しては、『昭和62年 第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅰ報告書—日本人の結婚と出産』（昭和63年11月1日刊行）が、また、同じく独身者調査の結果に関しては、『昭和62年 第9次出産力調査（結婚と出産に関する全国調査）—第Ⅱ報告書—独身青年層の結婚観と子供観』（平成1年3月1日刊行）が、それぞれ詳細に報告している。今回の調査は、現代日本人の出生行動を扱うばかりでなく、第8次出産力調査に引き続いて独身者調査を夫婦調査と同時に遂行することにより、日本人の出生動向に大きな影響を持つと考えられる結婚の意識および実体をも追求した。以下に、調査結果の概要を示す。

1. 夫婦調査の結果

1) 夫婦の初婚年齢と配偶者選択

- (1) 平均初婚年齢は夫婦とも昭和40年以降単調に増大し、見合い結婚の平均初婚年齢は恋愛結婚のそれよりも大きく、両者の差は近年ほど拡大している。夫婦とも学歴が高いほど初婚年齢は高いが、夫の学歴による差は妻ほど大きくはない。
- (2) 大学以上の学歴を持つ者同士、中学校卒業の者同士の間で結婚する確率が高い。学歴差が大きくなるほど、同類婚指数は1を大きく下回り、結婚を避ける傾向が強い。妻では上方婚、夫では下方婚が見いだされた。
- (3) 見合い結婚と恋愛結婚の比は最近では1:3である。知り合ってから結婚までの交際期間は、見合い結婚で4.9カ月、恋愛結婚で23.6カ月であった。

2) 結婚直後における親との同居形態と妻の就業

- (1) 結婚直後に親と同居する夫婦の割合は、戦後低下を続けた後、昭和45~49年以降の結婚コウホートでは30%ほどで横ばいである。見合い結婚で同居の割合が高く、近居・別居は恋愛結婚に多い。
- (2) 結婚後10年間の出産育児期では妻の雇用率は最も低い、その後増大する。結婚から第1回目の妊娠までは40%を超える割合の妻が雇用者であるが、第1回の妊娠以降その割合は半減する。

3) 出生力と出生過程

- (1) 調査時点において結婚後15~19年を経過した夫婦の平均出生児数は、2.2人を割るに至っている。しかし、子供を持たない夫婦や一人っ子家族の割合は相変わらず小さい。また、出生力の社会経済的格差はきわめて小さい。
- (2) 結婚前に妊娠する妻の割合が近年増大しつつある。結婚後第1子が出生するまでの時間は昭和40年以降に結婚した夫婦において短縮したが、昭和50年以降の結婚集団では再び遅れを示している。
- (3) ほとんどの結婚コウホートで、結婚後5年までに90%以上が第1子を生み、そのうち80%が結婚後7年までに第2子を生んでいる。また、第2子を生んだ夫婦の30%ほどが第3子を生んでいる。

4) 予定子供数と理想子供数

- (1) 最近の若い夫婦においても予定子供数は若干増えこそすれ減少の兆しは見られない。無子あるいは一人っ子を予定する夫婦は全体の8%に満たず、全体の6割が子供2人を、3割が子供3人を生むつもりである。
- (2) 理想子供数は2.6人を上回り変化していない。予定子供数、理想子供数ともに社会経済的格

差は極めて小さい。

5) 避妊と人工妊娠中絶

- (1) 全夫婦の9割近くが避妊を経験している。近代的避妊方法は現在でも使用率が低く、コンドーム、オギノ式、性交中絶法の使用率が高い。
- (2) 調査対象者全体のうち中絶経験者は23%であり、経験者の平均中絶回数は1.5回である。夫婦の学歴が低い場合、夫の職業が臨時・日雇いである場合、妻が家族従業者である場合などで平均中絶回数が大きくなっている。コンドーム利用者では中絶経験率も経験者の中絶回数もその他の者より少なくなっている。また、妊娠回数が大きくなるほど、中絶率は高くなる。

2. 独身者調査の結果

1) 結婚に対する意識

- (1) 「一生結婚するつもりはない」という生涯独身志向者は、男女とも未婚者中の5%に満たないが、前回に比べ、男子の生涯独身志向者がやや高まっている。
- (2) 結婚することに利点ありと答えた未婚者は男女とも7割弱で、利点なしとした者は4分の1に達した。一方、独身生活に利点ありと答えた者は、男子が8割、女子が9割近くであった。独身生活に利点ありと答えた者の割合は、結婚の意欲あるいは年齢によってほとんど影響を受けない。
- (3) 結婚の利点として選ばれる項目は分散しているが、独身の利点としては、「行動や生き方の自由」を挙げるものが7割近くを占め、女子の4割が「広い人間関係」を指摘している。
- (4) 結婚志向者に「1年以内に結婚するとしたら何か障害があるか」と尋ねたところ、「障害あり」は男女とも7割弱に達した。結婚に対する障害を具体的にみると、「結婚資金(挙式や新生活の準備のための資金)」が男女とも4割前後で第1位、女子では「親の承諾」、男子では「住居」がそれに続く。

2) 交際相手と希望する結婚形態、結婚年齢

- (1) 交際相手がないと答えた者は、男子では5割弱、女子では4割に達した。低学歴、臨時・無職、自営・家族従業(農業を含む)の男子において交際相手のいない割合が高い。
- (2) 結婚志望者に希望する結婚形態を尋ねた結果によれば、男女ともに見合い結婚を積極的に望むものは2%弱にすぎず、第8次調査に比べて、見合い結婚容認者が減り、恋愛結婚志望者が増えている。10代では、70%が恋愛志向であるが、年齢の上昇とともに見合い結婚容認者が増大し、20代後半では男女とも多数派となる。
- (3) 男子(18~25歳)、女子(18~22歳)の平均希望結婚年齢は、それぞれ、27.3歳と24.6歳であった。

3) 結婚後の親との同居

- (1) 結婚志向者に結婚後に自分の親と同居するか否かを尋ねた結果によれば、男子の6割、女子の4割は「同居しようと思う」と答えた。前回調査と比べて、同居志向は男子で約10%、女子で約17%低下している。
- (2) 「結婚後、相手の親との同居を望まれたらどうするか」という質問に対して、男子では5割弱、女子では3割強が「同居したくない」と答えた。

4) 同棲と性体験

- (1) 全調査対象者うち「現在同棲している」と答えたものは1%未満にすぎず、「過去に経験あり」を加えても3%ほどにすぎない。
- (2) 男子の5割、女子の3割が性体験ありと答えている。18~19歳に限ってみると、男子の4人に1人、女子の6人に1人が性体験ありと答えている。

5) 希望子供数

- (1) 平均希望子供数は男子で2.3人、女子で2.2人と、前回調査結果と比べてほとんど差がなかった。希望子供数の分布をみると、男女とも、子供2人を望む者が6割弱、3人を望む者が3割で、夫婦調査での若い夫婦の予定子供数の分布とほぼ等しかった。
- (2) 結婚後子供を欲しいと答えた者に、男女児の希望の有無を尋ねた結果、全体の25%以上が「特に希望はない」と答えている。

(担当：阿藤誠，中野英子，大谷憲司，金子隆一，三田房美)

4. 特別研究

(1) 昭和61～63年度特別研究の概要

高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究

昭和61年度から3カ年間継続の特別研究「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究」は、

1. 高齢者を中心とする人口・世帯構造の地域差に関する統計的研究
2. 高齢者を中心とする世帯形成の地域差の実態と意識に関する調査研究
3. 高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究

を柱とし、人口高齢化と世帯構造の変化との関係に地域的な差異が生じている原因を人口学的に明らかにすることを目的とする。

第1年目（昭和61年度）は、高齢化社会における世帯構造に関する既存の調査研究の整理と分析を行い地域差に関する統計的研究を行った。

第2年目（昭和62年度）は、世帯形成の地域差に関する人口学的調査を実施した。

第3年目（昭和63年度）は、第1年目と第2年目の作業を踏まえて総合的な分析を行うとともに、高齢化社会における人口構造と世帯形成の地域差に関するモデルを作成した。

（担当：清水浩昭，伊藤達也，渡邊吉利，池ノ上正子）

(2) 平成元年度～3年度特別研究の予定

家族形成モデルの開発と応用に関する研究

平成元年度から3カ年の計画で、特別研究「家族形成モデルの開発と応用に関する研究」が実施されることとなった。この特別研究は、将来人口推計の信頼性の向上と多様な推計への応用を図るため、家族形成過程を将来人口推計に組込むものである。

1. 研究の概要

出生、死亡、婚姻及び離婚の人口動態事象と性・年齢別人口構造は相互に密接に関係し、これらを的確に分析するため、家族形成の過程を人口統計学的手法により研究する。未婚者が婚姻により有配偶者となり、さらに死別又は離別し、再婚する過程とその過程のなかで出生した子の数をとらえることにより、最近の未婚者数の増加、出生児数の2人への集中傾向、中高齢期の離婚の増加、婚姻年齢の上昇等の出生構造と配偶関係の変動を解明する。また、配偶関係と死亡率のように相互に関係する要素を整合的に分析する。

さらに、このような家族形成の過程を取入れたモデルを開発し、男女・年齢・配偶関係別の将来人口推計を行う。この推計は公的年金制度及び健康保険制度等の社会保障の将来見通しの基礎データとして利用が可能であり、また、独身老人数の推計や世帯数の推計について従来よりも精度の高い推計を可能にするものであり、このような将来人口推計の応用について研究を進める。

2. 研究の実施計画

初年度（平成元年度）は、家族形成過程の人口統計学的研究として、婚姻・離婚と出生、出生順位と母の年齢、出生間隔と出生順位、配偶関係と死亡等の家族形成に関する人口統計の収集、再集計及び分析を行い、各事象の相互関係を明らかにし、家族形成モデルの概念設計を行う。また、多相生命表を作成しモデルで使用する推移確率の現在値を推計し、将来値の設定方式を開発する。

次年度（平成2年度）は家族形成モデルの作成に関する研究として、種々の結果表の検討を行ったうえで、コンピュータ・ソフト・ウェア・システムを作成する。また、作成したシステムにより過去のデータでテストを行い、モデルの有効性を検証する。

最終年度（平成3年度）は家族形成モデルの応用に関する研究として、平成2年国勢調査の結果

等の直近のデータを使用し、家族形成モデルによる将来人口推計を実施する。また、その推計結果を分析するとともに、各種の政策に必要な将来推計への応用を図る。

(担当：阿藤誠，花田恭，高橋重郷，大谷憲司，大場保，三田房美)

5. 対外協力プロジェクト

(1) 人口問題審議会「人口と家族に関する特別委員会」への協力

人口問題審議会は第46回の総会において「人口と家族」に関する特別委員会を設置し、我が国最近の人口と家族の動向とそれに伴って生じている家族問題への一般的対応について検討することにした。本研究所は所長、4部長が特別委員会の委員、専門委員として参加するとともに、所内にプロジェクトチームを結成し草案の作成に協力した。特別委員会の報告書は第48回人口問題審議会総会において採択され、関係各大臣に提出された。最終報告書の内容は以下の通りであるが、本報告書は人口問題審議会・厚生省大臣官房政策課・厚生省人口問題研究所の共編の形で『日本の人口・日本の家族』として東洋経済新報社より公刊された。

「人口と家族に関する特別委員会報告」の内容

- 総論 人口変動と家族
- 第1章 結婚パターンの変化と要因
- 第2章 子供数の変化と要因
- 第3章 子育て環境の変化と要因
- 第4章 夫婦関係の変化と要因
- 第5章 世帯間関係の変化と要因
- 第6章 地域社会と家族
- 附論 欧米諸国における家族変化

(2) 公衆衛生審議会「日本人の栄養所要量策定検討委員会」への協力

公衆衛生審議会は平成元年（1989年）に発表予定の「第4次改訂日本人の栄養所要量」の策定のために昭和63年（1988年）に策定検討委員会を設置し、人口問題研究所に対して平成7年（1995年）時点の各種人口推計を依頼してきた。本研究所では要請に応え、プロジェクトチームを結成して作業を行い、本年2月に最終報告書を策定検討委員会に提出した。推計内容は以下の通りである。

- 1) 全国男女年齢別将来人口の推計
- 2) 0歳児の男女月齢別人口の推計
- 3) 男女年齢別生活活動強度別就業人口の推計
 - (a) 男女年齢別就業人口の推計
 - (b) 男女年齢別生活活動強度別就業人口の推計
- 4) 妊娠前・後期別妊婦数の推計

（担当：阿藤誠，内野澄子，石川晃，三田房美）

(3) 国際協力事業団（JICA）の「メキシコ人口活動促進プロジェクト」（1984年7月～1988年9月）への協力

日本政府は、1984年7月にメキシコ政府との間に「メキシコ人口活動促進プロジェクト」に関する覚え書きを交わした。このプロジェクトは、1988年9月までの期間、メキシコ政府の人口計画に関連した国家人口審議会（CONAPO）のさまざまな活動を促進・援助することを目的とするものである。国際協力事業団（JICA）は、総務庁統計局・統計センター、厚生省人口問題研究所、厚生省統計情報部など関係各機関および各分野の研究者と専門家の協力を得ながら、人的交流（日本人専門家の派遣、メキシコ人専門家の日本における研修など）、機材供与、資金援助などを行ってきた。

人口問題研究所は、このプロジェクトの発足当時から参加し、全体計画および年次計画の策定、評

価報告書などの作成に協力するとともに（下記の(c)から(e)の分野の専門家）のメキシコ派遣，メキシコ人専門家の日本における研修などを通して，人口分析と将来推計，コンピュータ利用法および社会調査について指導と協力を行ってきた。

CONAPOは，このプロジェクトに関連して次の活動を行った。(a)JICAが供与したコンピュータ・システムの運用の開始および利用システムの開発，(b)コンピュータによる全国・州・郡・集落レベルにおける各種の人口データ・ベースの整備，州人口審議会および関係各機関へのデータ提供，(c)人口データ・ベースを基にした，全国・州レベルの人口指標の計測，世帯数と労働力人口の将来推計，メッシュ統計の作成，(d)これまでCONAPOが行ってきた人口教育活動の評価と今後の活動の基礎資料を得ることを目的とした農村調査と高校生対象の全国実態調査の実施，(e)州人口審議会職員，教員，師範学校生徒，地域のリーダーなどを対象とした人口教育研修活動および教材の作成，(f)テレビ・ラジオなどのマスメディアによる人口教育番組の自主制作である。

4年余にわたる協力の結果，各種の人口情報の即時的利用の促進，社会経済発展計画における人口情報の重要性に対する中央政府・州政府の認識の強化，1990年人口センサスの集計内容の充実，人口教育に関する全国調査の実施・分析，人口教育番組の外注制作から自主制作への転換と作成番組数の大幅な増加と内容の多様化などがみられた。また，当面する課題への協力とともに，両国の人口問題に対する相互理解に多大の効果があった。

なお，人口問題研究所からこのプロジェクトへの参加者は，次の通りである。

（調査団および短期専門家）阿藤誠人口政策研究部長，廣嶋清志人口情報部長，高橋重郷国際人口学研究室長，花田恭人口統計学研修室長，伊藤達也世帯構造研究室長，坂井博通世帯構造研究室研究員。（国内研修のみ）河野稠果所長，清水浩昭人口動向研究部長。（所属は現在時点による）

6. 常設委員会報告

(1) 研究計画委員会

当委員会は、部長会の指示のもと、研究所の長期、短期の研究計画の立案、調整を行っており、今年度は以下のことを行った。

1. 研究報告会の企画、調整

研究報告会は人口問題研究所の研究員が行った調査研究の報告、討議をする場であるとともに、機関誌『人口問題研究』、「研究資料」への発表論文を審査する場でもある。

昭和63年度の研究報告会は24回行われた。その報告者及び報告題目については、「7. 定例研究報告会の開催」を参照されたい。

2. 実地調査、特別研究等のテーマの選定、担当者の編成

1) 経常実地調査

昭和63年度は「高齢人口の移動に関する人口学的調査」(担当：内野澄子、若林敬子、渡邊吉利、山本千鶴子、坂井博通)が昭和63年6月に実施された。この調査は高齢人口の現状をその規模、要因、地域性の観点から明らかにすることを目的としており、熊本市、大分市、秋田市、山形市の調査区の世帯及び世帯に居住する50歳以上の男女を対象としている。

また、平成元年度は人口動向研究部を中心に「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」(担当：清水浩昭、伊藤達也、小島宏、池ノ上正子)を実施する予定であり、平成2年度は「人口問題に関する意識調査」(担当：阿藤誠、金子武治、鈴木透、三田房美)、3年度は「人口移動調査」を実施する予定である。

なお、経常実地調査については、今後、予算体系の見直しを検討することが決まった。

2) 研究調査

昭和63年度は「第9次出産力調査(結婚と出産に関する全国調査)」が昭和62年6月に実施され、結果の概要も報告されているが、今年度はさらに詳細な分析を行い、2冊の報告書を刊行した。

なお、平成元年度は「出産力調査データに基づく結婚と出産に関する地域分析」(担当：阿藤誠、大谷憲司、鈴木透、三田房美)を行う予定である。

3) 特別研究

昭和61年度から発足した特別研究「高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究」(担当：清水浩昭、伊藤達也、渡邊吉利、池ノ上正子)が本年度で最終年度を迎える。この特別研究は、人口高齢化と世帯構造の変化との関係に地域的な差異が生じる原因を世帯形成過程の比較分析によって解明するとともに、それぞれの地域における高齢者のいる世帯の様子、とりわけ世代間の人間関係の問題等を明らかにすることを目的としている。今年度は、世帯形成の地域差に関するモデルを構築した。

また、平成元年度からの3年間については、「家族形成モデルの開発と応用に関する研究」(担当：阿藤誠、花田恭、高橋重郷、大谷憲司、大場保、三田房美)を行うことに決まった。

3. 研究プロポーザル制度に基づくプロポーザルの審議、選択

研究プロポーザル制度実施要領による「研究計画提案書」の提案期間が7月と1月の2回あるが、7月に2件の提案があり、審査の結果いずれも採用した。また、1月については提案がなかった。提案者と研究テーマは以下のとおりである。

渡邊吉利「世帯変化とその要因に関する研究」

大場保「各死因の独立性を仮定したうえでの特定死因を除いた場合の死亡確率の算出方法

の再検討と諸死因の死亡公算によるコウホート変化の研究」

(2) 編集委員会

編集委員会は所の研究成果の公表のため、各種刊行物の企画・編集・普及業務を行っている。本年度は以下のように11回の委員会を開催した。

- 第1回 昭和63年4月27日(水), 第2回 5月20日(金),
第3回 6月10日(金), 第4回 7月8日(金), 第5回 9月14日(金),
第6回 10月5日(金), 第7回 11月2日(水), 第8回 12月14日(水),
第9回 1月18日(水), 第10回 2月9日(木), 第11回 3月1日(水)

各種刊行物は前年度1月に各研究員の執筆申し込みに基づき、年度発行計画が編成されている。来年度の発行計画は今年1月すでに作成されている。

今年度刊行した刊行物の詳細については別項に掲げてあるとおりで、本年度から「調査研究報告資料」を新しくシリーズ化した。従来からの刊行物について、その編集・体裁に若干の変更を加えた。その主なものは、『人口問題研究』、「研究資料」の体裁の一部変更、『人口統計資料集』の長期的なテーマの設定である。国内・国外とも研究成果の提供依頼が増加しつつあるが、国外からの依頼に対しては、ほとんどが日本語文献のためその利用に支障があり、これらの解消を目指し、一部に英文を付す等、国際化の検討を始めた。

刊行物の発行状況は次のとおりである。

○『人口問題研究』	4回	800部
○「研究資料」	6回	800部
○「実地調査報告資料」	2回	500部
○「特別研究報告資料」	1回	800部
○「調査研究報告資料」	2回	1,000部
○『人口問題についてのおもな数字』	1回	500部
○『人口問題研究所年報』	1回	200部
○『Annual Report of the Population Problems with Selected Demographic Indicators』(年報英文版)	1回	300部

新しいシリーズ「調査研究報告資料」は第9次出産力調査の「研究調査」の創設に伴ない、その成果を刊行するものである。

『人口問題研究』は本年度まで通号制であったが、過去の論文探索・統計欄の利用の便を考慮し、初期に行っていた巻号制を復活させ、来年度より1年度1巻とし、第45巻から刊行することとした。また、統計データを中心とする統計欄等の表題・表頭・表側に英文訳を付し、最近刊の各号の英文総目次を追加した。原稿提出締め切りは、従来発行月の2ヶ月前であったのを、45巻1号(1989年4月刊)から3ヶ月前に繰り上げ、発行の円滑化を図ることになった。なお、図・表についての刷り上がりの大きさを明確にするために、執筆者が割り付け用紙で、位置・大きさを大まかに指定することにした。なお、校正作業を円滑にするため、校正のスケジュールを執筆者にあらかじめ知らせるようにした。

『人口統計資料集』は、「研究資料」の中に含まれ、1982年版より年1回刊行してきたが、今年からその特集部分のテーマを長期的に6回程度で一巡するよう設定し、関係各部各室がその作成を分担することになった。今後(1988~93年)の特集の予定は次のとおりである。

- 1988年 出生・結婚, 1989年 世帯, 1990年 移動・分布
1991年 死亡, 1992年 高齢者, 1993年 人口構造

「研究資料」については、編集方針を以下のように明文化した。

1. 「研究資料」は人口問題に関する基本的な統計・文献等を網羅し、整備するために刊行するものである。
2. 各部・室の経常研究のうち、これに該当する作業成果を刊行する。とくに必要なものについては、個人の発意に基づき作業を行い、成果を刊行する。
3. いずれも研究報告会での発表、検討を経て、編集委員会がその採否を決定する。

今後この方針に基づき、各部各室の経常研究が「研究資料」として結実し、広く活用されることが望まれる。

刊行物の普及・提供をより有効にするため、定期交換先の検討等を常時行っているが、国内・国外とも資料の依頼が増加してきており、研究交流、研究情報の交換に資すること、行政への活用等の観点から、公的機関、人口関連研究機関等を中心に、本年度は国内9件、国外11件を定期送付先に追加した。その結果、定期送付先は国内531件、国外85件となった（送付先一覧は別項参照）。その他、随時に資料の要求があるが、在庫のある限り配布している。また、海外からの要請では、特にアジア・アフリカ地域から、英文での提供を依頼してくるものが目立っており、現在の刊行物の内容について国際化を図ると共に、現在休止中の「英文パンフレットシリーズ」に相当するシリーズの刊行を検討し、来年度から刊行を開始する予定である。

(3) 図書委員会

本年度、図書委員会は、1988年6月、7月、10月、1989年1月の4回開催された。

今年度は従来から行ってきた人口関係の専門書、雑誌の選択作業のほかに、新しい事典、辞書類の購入、それに伴う廃棄本を選択作業、及び、昨年度からの引き継ぎでもある既成のマイクロフィルム

の購入に伴う発注作業等を行った。

また、来年度の図書委員会への提案も含めてマイクロリーダープリンターの購入と、蔵書のマイクロフィルム化について検討した。

○ 昭和63年度図書委員会選択図書数及び雑誌タイトル数

(単行本) 選択対象数 140冊 (洋書122冊, 和書18冊)

購入本 44冊 (洋書 39冊, 和書 5冊)

(雑誌) 選択対象数 5タイトル (和洋雑誌 5タイトル)

新規購入 3タイトル (洋雑誌 3タイトル)

① Journal of Population Economics 1988 Vol. 1～

② Mathematical Population Studies 1988 Vol. 1～

③ American Journal of Epidemiology

購入→交換 1タイトル (洋雑誌 1タイトル)

① Population Reference Bureau Membership

○ 事典・辞書の見直し作業

新規購入本 6冊

廃棄本 76冊

○ 既成マイクロフィルム購入数

American Economic Review 他6種類

(4) コンピュータ委員会

1. MS-DOSシステムの導入

最近のコンピュータ利用に関しては、MS-DOSを中心とするパーソナルコンピュータのアプリケーション利用による高度化がはかられているものが多い。研究所においても、日本の代表的M

S-DOSマシンであるPC-9801シリーズの導入を決め、研究業務の一層の効率化をはかった。また、そのためのシステム整備をはかり、システム利用のための職員に対するMS-DOS講習会等も企画・実施した。

2. 研究所コンピュータ・システムの将来構想の検討

最近のパーソナルコンピュータによる研究推進の効率化のために大要以下のような問題点について検討・議論を行ってきた。

- 1) 近年におけるパーソナルコンピュータ関連技術の飛躍的發展により、パーソナルコンピュータにおいても従来のミニコン相当の性能が得られるにいたった。したがって従来は大型機などではできなかった高度なデータ処理を伴う研究についても今後はある程度対応できるようにシステムの高度化をはかる必要がある。
- 2) 最近におけるパーソナルコンピュータの普及とラップトップコンピュータなどの出現により業務処理に対する一層のOA化の必要性が高まり、各研究員の机上に1台ずつのコンピュータ配布による業務の効率化の要請が強くなった。
- 3) パソコン通信等の回線利用による外部ソフト及びデータベースの利用については、すでに厚生省統計情報部、東京大学計算センターなどの利用が行われてきたが、今年度は総務庁統計局のデータベースへのアクセスが可能となった。今後とも人口研究におけるデータの高度利用の観点から、国内の他のデータベースへのアクセスやソフトウェア・パッケージの利用、あるいは海外のデータベースの利用なども積極的に推進していかねばならない。

(5) 物品購入計画委員会

昨年度に引き続き消耗品の検討・整理を行い、新たな要望についても各部を通じて引き上げ、検討を行った。

7. 定例研究報告会の開催

昭和63年度において開催された定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである。

〈回〉	〈年月日〉	〈報告題目〉	〈報告者〉
1	昭63. 4.13	昭和63年度研究計画	河野 稠果 阿藤 誠
2	昭63. 4.20	特定死因を除去した場合の死亡確率計算に関する考察	大場 保
3	昭63. 4.27	多地域人口成長モデルにおけるパラメータ推定問題について	稲葉 寿
4	昭63. 5.11	世帯の複雑さに関する尺度とその適用例	鈴木 透
5	昭63. 5.18	リレーショナル・モデルにおける年齢別死亡率の投影	金子 隆一
6-1	昭63. 5.25	年金財政に及ぼす平均余命の伸長の影響の指標	花田 恭
-2	"	ロリマー・デービス仮説と日本人の出生行動	大谷 憲司
-3	"	移住を許す安定人口モデルについて	稲葉 寿
7-1	昭63. 6. 1	近年の東京圏の低出生率の分析	廣嶋 清志
-2	"	世帯形成についての地域指標	伊藤 達也
-3	"	死亡率の変動と配偶関係人口構造への影響	高橋 重郷
8	昭63. 6.15	結婚の生命表：昭和50, 55, 60年	金子 武治 三田 房美
9	昭63. 6.22	地域別人口移動の人口に及ぼす影響について	石川 晃
10	昭63. 7. 6	人口の地域性に関する研究—消費生活を中心として	内野 澄子
11	昭63. 7.20	親子の居住関係と移動	廣嶋 清志 坂東里江子
12	昭63. 8.31	第9次出産力調査（独身者調査）の結果の概要	阿藤 誠 中野 英子 大谷 憲司 金子 隆一 三田 房美
13	昭63. 9.28	1980年代前半の結婚出生力の動向	伊藤 達也 坂東里江子
14-1	昭63.10.19	現代日本人女子の妊娠出生タイミングに関する Proportional Hazards Model 分析	大谷 憲司
-2	"	子供の性別が出生に与える影響について	坂井 博通
15	昭63.11. 2	家族類型別世帯の比較	山本千鶴子
16	昭63.11. 9	世界における人口高齢化の状況，要因，インプリケーション	河野 稠果
17	昭63.12. 7	低出生力化は核家族化を促進するか？	廣嶋 清志
18	昭63.12.14	女子の「結婚・出産退職後再就職コース」について	中野 英子
19	昭63.12.21	2時点間の世帯の変化	渡邊 吉利
20	平 1. 1.11	十二支別の出生性比について	坂井 博通
21-1	平 1. 1.18	人口変動と世帯構成の変化（島根県） ——農村の事例を中心として——	清水 浩昭 池ノ上正子
-2	"	「家族ライフコースと世帯構造変化に関する人口学的調査」	

		について.....	清水 浩昭 伊藤 達也 小島 宏 池ノ上正子
22	平 1. 1. 25	100歳以上の死亡確率	花田 恭
23-1	平 1. 2. 8	第41回生命表および再生産率について.....	渡邊 吉利 坂東里江子
- 2	"	死亡率の変化とライフサイクル変数の変動.....	高橋 重郷
24	平 1. 3. 8	「高齢人口移動に関する人口学的調査」の結果報告.....	内野 澄子 若林 敬子 渡邊 吉利 山本千鶴子 坂井 博通
25	平 1. 3. 29	昭63年度研究実績報告	

8. 学会などへの発表

誌上発表

1. 阿藤誠 (ほか), "Change in Age Composition and its Effects on the Youth Population", United Nations, Economic and Social Implications of Population Aging, New York (1988)
2. 伊藤達也 (ほか), "Migration of the Elderly in Japan", Andrei Regers and William J. Serow (eds.) *Elderly Migration : An International Comparative Study, A Final Report to the National Institute on Aging*, Population Program, Institute of Behavioral Science, University of Colorado at Boulder, Colorado, May 1988.
3. 稲葉寿, "A Semigroup Approach to the Strong Ergodic Theorem of the Multistate Stable Population Process," *Mathematical Population Studies* Vol. 1, No. 1(1988), pp. 49-77.
4. 稲葉寿, "Asymptotic Properties of the Inhomogeneous Lotka-Von Foerster System," *Mathematical Population Studies* Vol. 1, No. 3 (1988), pp. 247-264.
5. 小島宏, "Coresidence of Young Adults with Their Parents in Japan : Do Sib Size and Birth Order Matter ?", Paper presented at the Annual Meeting of Population Association of America, New Orleans, April 21-23, 1988 (Abstracted in *Population Index*, Vol. 54, No. 3, 1988, pp. 511-512)
6. 阿藤誠, 「社会変動と子供の価値の転換」, 『家族研究年報』, No. 13 (昭63.4)
7. 鈴木透, 「札幌・仙台・福岡3市における初婚年齢と未婚率の要因分析」, 『家族研究年報』, No. 13 (昭63.4)
8. 中野英子, 「[書評] 雇用職業総合研究所編『女子労働の新時代—キャッチアップを超えて—』, 『人口学研究』, 第11号, (昭和63.5)
9. 清水浩昭, 「[書評] 奥山正司・浅野仁監修『老いを生きる』」, 『比較家族史研究』, 第3号, 比較家族史学会 (昭63.11.15)
10. 清水浩昭, 「[書評] 光吉利之ほか編『リーディングス日本の社会学 3 伝統家族』, 望月嵩ほか編『リーディングス日本の社会学 4 現代家族』」, 『家族研究年報』, 第14号家族問題研究会 (平1.1.15)

口頭発表

1. 花田恭, 伊藤達也, 河野稠果, "The Future of the Japanese Families : A Micro-Simulation Study", Seminar on Theories of Family Change, IUSSP, in Tokyo (29 November-2 December 1988).
2. 阿藤誠, "Changes in Family Patterns in Japan", Seminar on Theories of Family Change. IUSSP, in Tokyo (29 November-2 December 1988).
3. 廣嶋清志, "Does Very Low Fertility Accelerate Nuclearization? : Kin Availability of Low Fertility Societies", Seminar on Theories of Family Change, IUSSP, in Tokyo (29 November-2 December 1988)
4. 小島宏, "Determinants of Perinuptial Parent-Child Coresidence in Japan : An Analytical Framework", Seminar on Theories of Family Change, IUSSP, in Tokyo, (29 November-2 December 1988)
5. 稲葉寿, "Duration-Dependent Multistate Population Dynamics," paper presented at the "Workshop on Multistate Demography : Measurement, Analysis, Forecasting," October

31—November 4, 1988, Zeist, the Netherlands.

6. 河野稔果, 「先進国の出生減退をめぐって——北米・オーストラリア・ニュージーランド——シンポジウム報告」, 第40回日本人口学会大会 (昭63.6.4)
7. 阿藤誠, 「先進国の出生減退をめぐって——日本の場合——シンポジウム報告」, 第40回日本人口学会大会 (昭63.6.4)
8. 金子隆一, 「年齢別死亡率のリレーショナル・モデルの開発と応用」, 第40回日本人口学会大会 (昭63.6.4)
9. 高橋重郷, 「死亡率の変化と結婚構造の変動」, 第40回日本人口学会大会 (昭63.6.4)
10. 花田恭, 「年金財政に及ぼす平均余命の伸長の影響の指標」, 第40回日本人口学会大会 (昭63.6.4)
11. 伊藤達也, 「世帯構成と世帯形成の地域差の計測」, 第40回日本人口学会大会 (昭63.6.4)
12. 稲葉寿, 「移住を許す安定人口モデルについて」, 第40回日本人口学会大会 (昭63.6.5)
13. 中野英子, 「出生過程における女子の就業行動のコーホート分析」, 日本人口学会第40回大会 (昭63.6.5)
14. 渡邊吉利, 「日本人男子における結婚と出産の生活段階」, 日本人口学会第40回大会 (昭63.6.5)
15. 大谷憲司, 「ロリマー・デービス仮説と日本人の出生行動」, 第40回日本人口学会大会 (昭63.6.5)
16. 廣嶋清志, 「近年の東京圏の低出生力の分析」, 日本人口学会第40回大会 (昭63.6.5)
17. 渡邊吉利, 「日本人コーホートの結婚・出産・死亡によるライフコース」, 比較家族史学会第13回大会 (昭63.6.18)
18. 鈴木透, 「東アジアの結婚パターンについて」, 家族問題研究会 (昭63.7.2)
19. 若林敬子, 「中国の一人っ子政策の現状と家族・老人扶養問題」, 第21回家族社会学セミナー大会 (昭63.7.17)
20. 廣嶋清志, 「全国人口移動調査結果について」, 経済統計学会第32回全国総会 (昭63.7.24)
21. 渡邊吉利, 「日本人女性の結婚・出産・死亡によるライフコース—1980年から1930年の女子コーホートについて—」, 経済統計学会第32回全国総会 (昭63.7.24)
22. 清水浩昭, 「高齢者問題の日中比較—東京と上海の比較調査研究(1)」, 日本老年社会科学会第30回大会, (昭63.9.17)
23. 中野英子, 「『夫婦の一生』の変化—戦前と現在との比較—」, 日本老年社会科学会第30回大会 (昭63.9.18)
24. 中野英子, 「人口の高齢化と長寿化」, 日本生活学会第2回長寿社会研究会 (昭63.9.18)
25. 小島宏, 「独身青年層の居住形態の決定要因—日米比較—」, 第309回人口学研究会月例研究会 (昭63.11.19)
26. 阿藤誠, 「最近の結婚の動向」, 家族問題研究会シンポジウム (昭63.12.4)
27. 中野英子, 「女子の『結婚・出産・就業継続型』ライフコースの生活基盤—富山県井波町における事例研究—」, 日本生活学会第15会秋季大会 (昭和63.12.4)
28. 小島宏, 「アメリカの離婚—経済的, 人口学的側面—」, 第353回家族問題研究会例会 (平1.2.4)

9. 外国関係機関からの来訪者

1988年4月1日～1989年3月31日までに本研究所を訪れた外国機関からの来訪者は以下のとおりである。

- ◇Yan Yan (燕焰) : 中国四川省成都四川人口情報センター, 中華人民共和国
年月日: 1988年4月12日
用務: 人口研究に関する情報収集
- ◇Zeng Yi: Associate Professor, Deputy Director of the Institute of Population Research,
Peking University, 中華人民共和国
年月日: 1988年4月12日
用務: 人口研究に関する意見交換
- ◇Geronimo Martinez Garcia: メキシコ国家人口審議会長官
年月日: 1988年5月16日
用務: 人口問題の実情視察
- ◇崔仁鉉 (Ehn-Hyun, Chot), 韓国人口保健研究院員
年月日: 1988年5月18日
用務: 表敬訪問
- ◇Mr. Mohan Joshi: ネパール家族計画・母子保健プロジェクト家族計画官, ネパール
Mr. Jagatanand Prasad Singh: ネパール家族計画・母子保健プロジェクト家族計画官, ネパール
年月日: 1988年6月16日
用務: 母子保健に関する情報収集 (JICA研修)
- ◇Sidney Goldstein, Director, Population Studies and Training Center, Brown University,
U. S. A.
年月日: 1988年6月16日
用務: 講演「人口研究の動向」
- ◇Lynn D. Wardle, Professor of Low, Brigham Young University, U. S. A.
年月日: 1988年6月20日
用務: 日本における妊娠中絶に関する統計, 研究について資料収集
- ◇Young J. Kim, Professor, Department of Population Dynamics, The Johns Hopkins University,
U. S. A.
年月日: 1988年7月8日
用務: 講演「最近のアメリカにおける人口学の事情について」
- ◇Lic. Francisco Javier Gutierrez. G., Cordinador general de Estudios de Poblacion, メキシコ国家
人口委員会
Lic. José Guillermo Jaaverdra A., Director General de Programas, メキシコ国家人口委員会
年月日: 1988年7月11日
用務: 表敬訪問
- ◇Raja. B. M. Kozale, F. I. S., Director Department of Census and Statistics, Sri Lanka
年月日: 1988年7月12日
用務: スリランカ人口統計解析, 情報の紹介, 表敬訪問
- ◇Roger W. RoCHAT, Assistant Mission Director of Health, Population and Nutrition, India
年月日: 1988年7月19日

用 務：意見交換

◇Nicky Hart, University of Sussex, U. K.

年月日：1988年 8 月 5 日

用 務：日本の死亡率の男女格差に関する意見交換と資料収集

◇Dieter Cassel, Professor of Economics and Commissioner of the Chines Economic Studies Program, University of Duisburg, Federal Republic of Germany

年月日：1988年 7 月 25 日

用 務：人口問題の資料収集

◇Shiro Horiuchi, Population Affairs Officer, Population Division, United Nations

年月日：1988年 8 月 24 日

用 務：表敬訪問および IUSS セミナー打ち合わせ

◇Shunichi Inoue, Assistant Director, Population Division, United Nations

年月日：1988年 9 月 7 日

用 務：表敬訪問および国連セミナー打ち合わせ

◇S. Ryan Johansson, Group in Demography, Associate Research Demography, University of California, U. S. A.

年月日：1988年 9 月 12 日

用 務：人口高齢化に関する資料収集

◇Pravin Visaria, Director of the Gujarat Institute of Area Planning, India

年月日：1988年 9 月 20 日

用 務：日本の人口問題，とくに高齢者の就業についての意見交換ならびに資料収集

◇Sommai Wansorn, Mahidol University. ASEAN Training Center for Primary Health Care Development, Thailand

年月日：1988年 9 月 29 日

用 務：日本および世界の人口データの収集

◇Linda G. Martin, Research Associate, East-West Population Institute, U. S. A.

年月日：1988年 11 月 14 日

用 務：資料収集

◇Charlotte Hohn, Director, Federal Institute of Demographic Reseach, Federal Republic of Germany

年月日：1988年 11 月 28 日

用 務：表敬訪問

◇Lincoln H. Day, Department of demography, Australian National University, Australia

年月日：1988年 12 月 1 日

用 務：表敬訪問

◇Peter F. Mcdonald, Australian Institute of Family Studies, Australia

年月日：1988年 12 月 1 日

用 務：表敬訪問

◇Mercedes B. Conception, Population Institute, University of the Philippines, Philippines

年月日：1988年 12 月 5 日

用 務：表敬訪問

◇Samuel H. Preston, Director of Population Studies Center, Univ. of Pennsylvania, U. S. A.

年月日：1988年 12 月 2 日

- 用 務：講演「人口高齢化社会における子供と老人の福祉」
- ◇Dr. Peter Smith—Xenos, East—West Population Studies Institute, U. S. A.
年月日：1988年12月6日
用 務：表敬訪問
- ◇Chusie Sujpluem, Family Planning Division, Department of Health, Thailand
Pancha Chittanandha, Public Information Section, Family Health Division, Ministry of public
Health, Thailand
Mongkol Jittawatankorn, Director of Ratchburi Regional Hospital and Medical Center, Thailand
年月日：1988年12月7日
用 務：日本の出生力研究ならびに家族計画の現状についての資料収集
- ◇Palamandadege Migara Ransiri Fernando, スリランカ計画実施省センサス統計局市価分析プログラ
マ
年月日：1988年12月13日
用 務：人口予測・推計プログラムパッケージについての情報収集
- ◇David W. Campbell, Department of Economics, University of Michigan
年月日：1988年12月20日
用 務：日本の年次別、年齢別親の人数、子の人数に関する研究調査
- ◇王勝今 (Wang Sengjin), 吉林大学人口研究所副所長
年月日：1988年12月16日
用 務：日本の人口統計の収集
- ◇山中啓子, Assistant Professor, Sociology Department, Ithaca College, U. S. A.
年月日：1989年1月10日
用 務：資料収集
- ◇Pim W. Mol, Pierson, Heldring & Pierson N. V., Senior International Economist, The
Netherlands
年月日：1989年2月20日
用 務：日本の人口動向（おもに将来推計について）の情報収集
- ◇Saranya Bunnag, Associate professor, Prince of Songkla University, Thailand
年月日：1989年3月6日
用 務：日本の人口移動に関する情報収集
- ◇M. Mosleh Uddin, Associate Professor & Chairman, Department of Statistics,
University of Dhaka, Bangladesh
年月日：1989年3月31日
用 務：日本の人口研究情報の収集

10. 主要印刷物の刊行

(1) 機関誌『人口問題研究』

第186号 (昭63.4刊), B 5 版: 81pp.

調査研究:

1. わが国における多胎出産分析 (今泉洋子, pp. 1~13)
2. 結婚後の競合を考慮した親子同居可能率のモデル (廣嶋清志, pp. 14~34)
3. 中国少数民族の人口研究序説 (若林敬子, pp. 35~57)

研究ノート:

4. 『ひのえうま』の死産について (坂井博通, pp. 58~63)

資料:

5. 人口変動と世帯構造—山形県の一農村の事例— (清水浩昭・池ノ上正子, pp. 64~71)

書評・紹介:

6. Kingsley Davis, et al. (ed.), "Below-Replacement Fertility in Industrial Societies: Causes, Consequences, Policies" (阿藤誠, p. 72)
7. 中国社会科学院人口研究中心 (編) 『中国人口年鑑』(1985) (若林敬子, p. 73)

統計:

8. 都道府県別, 女子の年齢 (5歳階級) 別特殊出生率および合計特殊出生率: 昭和61年 (石川晃, pp. 74~75)

第187号 (昭63.10刊), B 5 版: 100pp.

調査研究:

1. 結婚と出産の動向—第9次出産力調査 (夫婦調査) の結果から— (阿藤誠・中野英子・大谷憲司・金子隆一, pp. 1~28)
2. 多地域人口モデルにおけるパラメータ推定問題について (稲葉寿, pp. 29~45)

研究ノート:

3. 特定死因を除いた場合の死亡確率計算に関する考察 (大場保, pp. 46~51)
4. 世帯の複雑さに関する測度 (鈴木透, pp. 52~56)

資料:

5. 結婚の生命表: 昭50年, 55年, 60年 (金子武治・三田房美, pp. 57~66)

書評・紹介:

6. John Bongaarts, Thomas Burch and Kenneth Wachter (ed.), "Family Demography, Methods and Applications" (渡邊吉利, p. 67)
7. Jian Song, Chi-Hsien Tuan and Jing-Yuan Yu, "Population Control in China: Theory and Applications" (稲葉寿, p. 68)

統計:

8. 主要国女子人口の年齢別出生率および合計特殊出生率: 最新資料 (渡邊吉利・坂東里江子, pp. 69~81)
9. 主要国人口の年齢構造に関する主要指標: 最新資料 (石川晃, pp. 82~93)

第188号 (昭63.10刊), B 5 版: 88pp.

調査研究:

1. 現代青年層の結婚観と子供観—第9次出産力調査 (独身者調査) の結果から— (阿藤誠・中野英子・大谷憲司・金子隆一・pp. 1~21)

2. 世帯構成と世帯形成の地域性の計測 (伊藤達也, pp.22~39)
3. 人口の地域性に関する研究—消費生活を中心として— (内野澄子, pp.40~57)
研究ノート:
4. 結婚持続期間別離婚の年齢別差異 (金子武治・三田房美, pp.58~62)
資料:
5. 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査の結果概要 (廣嶋清志・坂東里江子, pp.63~72)
書評・紹介:
6. M. A. Warren, "Gendercide: The Implication of Sex Selection" (坂井博通, p.73)
7. 雇用職業総合研究所『女子労働増大の社会経済的インパクトに関する研究報告書』(中野英子, p.74)
統計:
8. わが国の出生力に関する主要指標: 昭和62年 (石川晃, pp.75~80)

第189号 (平1.1刊), B 5 版: 95pp.)

調査研究:

1. 現代日本人女子の妊娠出生タイミングに関する Proportional Hazards Model 分析 (大谷憲司, pp.1~17)
2. 子供の性別が出生に与える影響について (坂井博通, pp.18~30)
3. 二時点間における世帯の変化 (渡邊吉利, pp.31~41)

研究ノート:

4. 低出生力化は核家族化を促進するか? (廣嶋清志, pp.42~46)
5. 家族類型別世帯数の比較 (山本千鶴子, pp.47~50)

資料:

6. 1980年代前半における結婚出生力の動向 (伊藤達也・坂東里江子, pp.51~69)
書評・紹介:
7. Ronald R. Rindfuss, S. Philip Morgan, and Gray Swicegood, "First Births in America: Changes in the Timing of Parenthood" (大谷憲司, p.70)
8. Robert Schoen, "Modeling Multigroup Populations" (高橋重郷, p.71)

統計:

9. 第41回簡速静止人口表 (1987年4月~1988年3月) (渡邊吉利・坂東里江子, pp.72~81)
10. 全国人口の再生産に関する主要指標: 1987年 (渡邊吉利・坂東里江子, pp.82~87)

(2) 「研究資料」〔不定期刊, 本年は次の6編を発行〕

第255号 (昭63.6刊), B 5 版: 85pp.

配偶関係別生命表 (昭和30~60年) (石川晃)

第256号 (昭63.7刊), B 5 版: 75pp.

都道府県別純移動率表 (昭和25~60年) (石川晃)

第257号 (昭64.1刊), B 5 版: 47pp.

結婚の生命表 (昭和10年, 昭和30年~60年) (金子武治・三田房美)

第258号 (1989.3刊), B 5 版: 25pp.

第41回簡速静止人口表 (生命表) (1987年4月1日~1988年3月31日) (渡邊吉利, 坂東里江子)

第259号 (1989.3刊), B 5 版

人口関係文献集 (1988) (廣嶋清志・白石紀子・増田恵己子・宮澤敏子)

第260号 (1989.3刊), B 5 版

人口統計資料集 (1988) (廣嶋清志・中野英子・渡邊吉利・小島宏・石川晃・大谷憲司)

(3) 「実地調査報告資料」 [不定期刊, 本年は次の2編を發行]

昭和62年度 (1989.3刊), B 5 版

世帯形成の地域差に関する人口学的調査 (清水浩昭・伊藤達也・渡邊吉利・池ノ上正子)

昭和63年度 (1989.3刊), B 5 版: 271pp.

高齢人口の移動に関する人口学的調査 (内野澄子・若林敬子・渡邊吉利・山本千鶴子・坂井博通・稲葉寿)

(4) 「特別研究報告資料」 [不定期刊, 本年は次の2編を發行]

昭和61~63年度特別研究 高齢化社会における世帯形成の地域差に関する人口学的研究報告 第Ⅲ報告書 (1989.3刊), B 5 版 (清水浩昭・伊藤達也・渡邊吉利・池ノ上正子)

(5) 「調査研究報告資料」 [不定期刊, 本年は次の2編を發行]

昭和62年度 第9次出産力調査報告 (結婚と出産に関する全国調査) 第Ⅰ報告書 (昭63.11刊), B 5 版: 229pp.

日本人の結婚と出産 (阿藤誠・中野英子・大谷憲司・金子隆一・三田房美)

昭和62年度 第9次出産力調査報告 (結婚と出産に関する全国調査) 第Ⅱ報告書 (平1.3刊), B 5 版: 188pp.

独身青年層の結婚観と子供観 (阿藤誠・中野英子・大谷憲司・金子隆一・三田房美)

(6) その他の刊行物

人口問題研究所年報 昭和62年度 (昭63.4刊), B 5 版: 54pp.

Annual Report of the Institute of Population Problems with Selected Demographic Indicator, 1987 (昭63.6刊), B 5 版: 27pp.

人口問題についてのおもな数字 1989年1月版, B 5 版: 4pp.

11. 資料の配布先

[国内関係機関]

◎ 中央官庁・公共企業体政府関係機関

- 衆議院社会労働委員会調査室
- 参議院社会労働委員会調査室
- 国立国会図書館
- 会計検査院
 - 事務総長官房調査課
 - 第三局厚生検査課
- 総理府
 - 大臣官房総務課
- 総務庁
 - 老人対策室
 - 恩給局業務課
 - 図書館
- 総務庁統計局
 - 図書館
 - 局長
 - 統計調査部長
 - 統計調査部国勢統計課長
 - 統計調査部国勢統計課
 - 統計調査部国勢統計課研究分析係
 - 統計調査部労働力統計課長
 - 統計調査部労働力統計課人口推計係
 - 統計調査部経済統計課
 - 統計調査部消費統計課
 - 統計相談室
 - 統計情報課
 - 統計基準部統計審査官
- 統計研修所
- 日本学術会議図書館
- 警察庁図書館
- 北海道開発庁企画室
- 北海道開発局官房開発調査課資料室
- 沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部調査企画課
- 総理府社会保障制度審議会事務局
- 経済企画庁
 - 図書館
 - 長官官房企画課
- 国民生活局国民生活調査課
- 総合計画局国民生活班
- 調査局景気統計調査課
- 経済研究所
- 科学技術庁
 - 図書館
 - 研究調整局生活科学技術課
 - 科学技術政策研究所
- 環境庁図書館
- 国土庁
 - 計画・調整局計画課
 - 大都市圏整備局計画課
 - 地方振興局総務課計画調整官
- 法務省
 - 法務図書館
 - 法務総合研究所研究部
- 外務省
 - 図書館
 - 大臣官房領事移住部移住課
- 大蔵省
 - 大臣官房調査企画課
 - 主計局調査課
- 国税庁長官官房総務課
- 文部省
 - 図書館
 - 大臣官房調査統計課
 - 社会教育局婦人教育課
 - 体育局学校保健課
- 統計数理研究所図書館
- 国立遺伝学研究所図書館
- 厚生省
 - 図書館
 - 事務次官
 - 大臣官房長
 - 大臣官房人事課
 - 総務課
 - 厚生科学課
 - 会計課
 - 政策課
 - 国際課

統計情報部管理企画課普及相談室資料係
 保健医療局書記室
 生活衛生局書記室
 健康政策局総務課
 薬務局書記室
 社会局庶務課
 児童家庭局企画課
 保健局調査課
 年金局書記室
 援護局庶務課
 ○社会保険庁長官官房総務課数理調査室
 総務課
 ○国立公衆衛生院
 衛生統計学部
 衛生人口学部
 附属図書館
 ○国立精神・神経センター精神研究所
 ○国立栄養研究所
 ○国立予防衛生研究所
 ○病院管理研究所
 ○国立多摩研究所
 ○国立がんセンター
 ○国立衛生試験所
 ○農林水産省
 図書館
 大臣官房調査課
 経済局統計情報部
 農林統計課
 経済統計課
 作物統計課
 水産統計課
 農林統計課就業動向調査係
 構造改善局農政部
 農政課
 就業改善課
 食糧庁企画課
 ○農業研究センター
 情報資料課
 ○農業総合研究所図書館
 ○通商産業省
 図書館
 大臣官房調査統計部
 管理課

商業統計課
 工業統計課
 統計解析課
 ○中小企業庁長官官房調査課
 ○運輸省図書館
 ○郵政省
 大臣官房経理部管理課
 簡易保健局数理課
 ○労働省
 図書館
 大臣官房政策調査部
 統計調査第一課
 統計調査第二課
 産業労働調査課
 劳政局劳政課
 労働基準局経済課
 婦人局婦人労働課
 職業安定局雇用政策課
 ○建設省
 図書館
 建設経済局調査情報課
 都市局都市計画課
 住宅局住宅政策課
 ○建築研究所図書館
 ○国土地理院図書館
 ○自治省図書館
 ○最高裁判所図書館
 ◎ 公共企業体
 ○アジア経済研究所
 図書資料部
 統計部
 ○海外経済協力基金調査開発部図書資料課
 ○厚生年金基金連合会図書資料室
 ○国際協力事業団総務部情報管理課
 ○国民生活センター
 ○雇用促進事業団雇用職業総合研究所
 ○社会保障研究所図書資料室
 ○住宅金融公庫図書館
 ○住宅・都市整備公団図書館
 ○総合研究開発機構
 ○日本開発銀行中央資料室

- 日本銀行調査統計局
- 日本労働協会労働図書館

◎ 地方公共団体

- 北海道庁
 - 衛生部総務課
 - 開発調整部経済調査室
- 北海道立図書館
- 札幌市役所企画調整局企画部統計課
- 青森県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務業務課
- 岩手県庁
 - 企画調整部統計調査課
 - 環境保健部医薬課
- 宮城県庁
 - 企画部統計課
 - 保健環境部地域保健課
- 仙台市企画局調査統計課
- 秋田県庁
 - 企画調整部情報統計課
 - 福祉保健部医務薬事課
- 山形県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部医業務課
- 福島県庁
 - 企画調整部統計調査課
 - 保健環境部医務課
- 茨城県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 栃木県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部医務課
- 群馬県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 埼玉県庁
 - 企画財政部統計課
 - 衛生部衛生総務課
 - 川越図書館
- 千葉県庁

- 企画部統計課
- 衛生部業務課
- 東京都庁
 - 総務局統計部
 - 統計調整課（統計情報管理担当）
 - 人口統計課人口動態統計係
 - 都市計画局総務部相談情報課
 - 衛生局総務部地域保健課
 - 労働経済局総務部調査課
 - 福祉局総務部調査課（調査統計）
- 東京都養育院老年学情報センター
- 東京都立中央図書館
 - 資料部逐次刊行物課
- 神奈川県庁
 - 行政資料室
 - 衛生部衛生総務課
- 横浜市総務局事務管理部統計課
- 川崎市総務局総務部統計課
- 新潟県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部総務課
- 富山県庁
 - 厚生部医務課
 - 総務部統計情報課
- 石川県庁
 - 企画開発部行政資料室
 - 厚生部衛生総務課
- 福井県庁
 - 総務部情報統計課
 - 厚生部医務業務課
- 山梨県庁
 - 企画管理局統計調査課
 - 厚生部医務課
- 長野県庁
 - 総務部情報統計課
 - 衛生部医務課
- 岐阜県庁
 - 企画部統計課
 - 環境部医務課
- 静岡県庁
 - 総務部統計課
 - 衛生部医務課
- 愛知県庁

- 企画部統計課
- 衛生部総務課
- 愛知県経済研究所
- 名古屋市総務局統計課
- 三重県庁
 - 企画調整部統計課
 - 保健環境部医務環境課
- 滋賀県庁
 - 企画部情報統計課
 - 厚生部医務予防課
- 京都府庁
 - 総務部統計課
 - 衛生部医務課
- 京都府立総合資料館
- 京都市総務局統計課
- 大阪府庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部管理指導課
- 大阪府立中之島図書館
- 大阪府立夕陽丘図書館
- 大阪府立老人総合センター
- 大阪市総合計画局企画部統計課
- 兵庫県庁
 - 企画部統計課
 - 保健環境部地域保健課
 - 労働経済研究所
- 神戸市役所企画調整部都市対策室
- 奈良県庁
 - 企画部調査課
 - 衛生部医務課
- 和歌山県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 鳥取県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部健康対策課
- 島根県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務課
- 岡山県庁
 - 企画部統計管理課
 - 環境保健部環境保健課
- 広島県庁
- 企画振興部情報統計課
- 環境保健部医務課
- 山口県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務環境課
- 徳島県庁
 - 企画調整部統計課
 - 厚生部医務課
- 香川県庁
 - 企画部統計調査課
 - 環境保健部医務課
- 愛媛県庁
 - 地方振興部統計調査課
 - 保健環境部総務医事課
- 高知県庁
 - 企画部統計情報課
 - 保健環境部医務課
- 福岡県庁
 - 企画開発部調査統計課
 - 衛生部医務課
- 北九州市役所企画局統計課
- 福岡市総務局総務部統計課
- 佐賀県庁
 - 総務部統計電算課
 - 保健環境部医務課
- 長崎県庁
 - 総務部情報統計課
 - 保健部保健環境総務課
- 熊本県庁
 - 企画開発部統計調査課
 - 衛生部衛生総務課
- 大分県庁
 - 総務部統計課
 - 環境保健部健康対策室
- 宮崎県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部医務業務課
- 鹿児島県庁
 - 企画部情報統計課
 - 医務課
- 沖縄県庁
 - 企画開発部統計課
 - 環境保健部予防課

◎ 大 学

- 札幌大学図書館
- 北海道大学
 - 附属図書館
 - 教育学部図書室
 - 経済学部図書室
 - 文学部行動科学科社会学研究室
- 北海学園大学
 - 附属図書館
 - 北見大学附属図書館
- 旭川大学図書館
- 岩手医科大学附属図書館
- 盛岡大学社会学研究室
- 東北大学
 - 附属図書館医学部分館
 - 教育学部図書室
 - 経済学部図書室
 - 理学部地理学教室
- 東北学院大学経済研究資料室
- 福島県立医科大学附属図書館
- いわき明星大学図書館
- 筑波大学
 - 附属図書館
 - 地球科学系図書室
- 流通経済大学図書館
- 宇都宮大学
 - 農学部農業経済学教室
 - 教養部地理学研究室
- 高崎経済大学附属図書館
- 埼玉大学
 - 附属図書館
 - 教育学部
- 城西大学水田記念図書館
- 千葉大学
 - 附属図書館亥鼻分館
 - 教育学部社会学研究室
- 淑徳大学図書館
- 亜細亜大学
 - 図書館
 - アジア研究所
- 桜美林大学図書館
- お茶の水女子大学附属図書館
- 学習院大学法経図書館
- 慶応義塾大学
 - 安川研究室
 - 三田情報センター
 - 医学情報センター受入係
- 国際基督教大学図書館
- 駒沢大学
 - 図書館
 - 人口研究所
- 上智大学図書館
- 成城大学図書館
- 創価大学図書館
- 拓殖大学図書館
- 中央大学
 - 図書館
 - 経済研究所
- 東海大学
 - 中央図書館
 - 政治経済学部
- 東京大学
 - 附属図書館
 - 経済学部図書館
 - 社会科学研究所
 - 理学部地理教室
 - 教養学部人文地理学教室
 - 東洋文化研究所
- 東京学芸大学附属図書館
- 東京家政大学図書館
- 東京経済大学図書館
- 東京慈恵会医科大学医学情報センター
- 東京女子医科大学図書館
- 東京都立大学経済学部図書館
- 東邦大学医学部図書館
- 東洋大学経済研究所
- 日本大学
 - 総合図書館
 - 経済学部
 - 商学部
 - 人口研究所
 - 文理学部社会学研究室
- 日本社会事業大学図書館
- 日本都市計画学会

- 一橋大学
 - 附属図書館
 - 日本経済統計情報センター
- 法政大学
 - 図書館
 - 経営学部
 - 経済学部
 - 社会学部
 - 大原社会問題研究所
- 武蔵大学
 - 経済学会
- 明治大学
 - 図書館
 - 経営学研究所
- 明治学院大学
 - 図書館
 - 産業経済研究所
 - 社会学部附属研究所
- 立教大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 立正大学大崎図書館
- 早稲田大学
 - 図書館
 - 商学部
 - 社会科学研究所
 - 人間科学部
- 神奈川県立衛生短期大学
 - 図書館
- 聖マリアンナ医科大学病院
- 専修大学図書館
- 横浜市立大学経済研究所
- 新潟大学
 - 教育学部
 - 商業短期大学
- 富山大学日本海経済研究所
- 福井大学教育学部
- 信州大学図書館
- 朝日大学図書館
- 岐阜経済大学図書館
- 静岡大学人文学部
- 愛知大学
 - 法経学会
- 総合郷土研究所
- 愛知学院大学経営研究所
- 愛知教育大学
- 中京大学経済学部
 - 商学部研究センター
- 名古屋大学経済学部
- 名古屋市立大学経済学部
- 日本福祉大学附属図書館
- 名城大学商学部
- 名古屋学院大学
- 三重大学
- 滋賀大学経済経営研究所
- 京都大学
 - 附属図書館
 - 経済学部
 - 農学部
 - 人文科学研究所
 - 東南アジア研究センター
- 京都産業大学経済経営学会
- 同志社大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 立命館大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
- 龍谷大学経済・経営学会
- 大阪経済大学中小企業経営研究所
- 大阪大学
 - 附属図書館
 - 医学部
- 大阪学院大学図書館
- 大阪産業大学図書館
- 大阪府立大学社会福祉学部
- 大阪女子大学
- 大阪市立大学
 - 附属図書館
 - 経済研究所
 - 生活科学部
- 追手門学院大学経済学会
- 梅花短期大学
- 関西大学
 - 図書館
 - 経済学会

- 社会学部
- 商学会経商資料室
- 桃山学院大学総合研究所
- 関西学院大学
 - 図書館
 - 産業研究所
 - 社会学部共同研究室
- 神戸大学
 - 附属図書館
 - 経済経営研究所図書掛
- 神戸商科大学経済研究所
- 神戸市外国語大学研究所
- 甲南大学経済学会
- 神戸山手女子短期大学教養学科
- 和歌山大学経済研究所
- 岡山大学
 - 附属図書館
 - 経済学部
 - 附属図書館鹿田分館
- 近畿大学工学部建築学科都市計画研究室
- 広島大学
 - 附属図書館
 - 法・経済学部資料室
- 広島修道大学
 - 図書館
 - 総合研究所
- 徳山大学総合経済研究所
- 山口大学
 - 附属図書館
 - 東亜経済研究所
- 香川大学経済研究所
- 徳島大学附属図書館
- 愛媛大学
 - 附属図書館
 - 法文学部
- 福岡大学医学部
- 九州大学
 - 附属図書館
 - 経済学部研究室
- 北九州大学商経学会
- 九州工業大学附属図書館
- 九州産業大学産業経営研究所
- 久留米大学

- 医学部環境衛生学教室
- 商学部附属産業経済研究所
- 産業医科大学図書館
- 佐賀大学経済学部
- 長崎大学経済学部
- 長崎県立国際経済大学国際文化経済研究所
- 熊本大学附属図書館
- 大分大学経済研究所
- 日本文理大学商経学会
- 鹿児島大学附属図書館
- 沖縄国際大学図書館
- 琉球大学
 - 附属図書館
 - 教育学部

◎ 学 会

- 人口学研究会
- 人文地理学会
- 日本人類学会
- 日本民族衛生学会
- 日本老年医学会

◎ 民間団体

- 朝日新聞社調査研究室
- アジア人口・開発協会
- 医学中央雑誌刊行会
- エイジング総合研究センター
- 家族計画国際協力財団
- 関西鉄道協会都市交通研究所
- 九州経済調査協会
- 経済団体連合会
- 結核予防会結核研究所
- 健康保険組合連合会
- 厚生団
- 厚生統計協会
- 高齢者雇用開発協会
- 国際食糧農業協会
- 国民経済研究協会
- 国際連合地域開発センター
- サンケイ新聞社
- 山陽技術振興会

- 資生堂社会福祉事業財団
- 青少年問題研究会
- 政府資料等普及調査会
- 生命保険協会
- 生命保険文化研究所
- 東京事務所
- 附属図書館
- 世界経済調査会
- 全国市長会調査広報部
- 全国農業会議所
- 地域社会研究所
- 中国地方総合調査会
- 電通マーケティング局
- 電力中央研究所
- 東京市政調査会
- 東北開発研究センター
- 東洋経済新聞社
- 特別区協議会
- 都市問題研究会
- 日通総合研究所
- 日本医師会
- 日本家族計画協会
- 日本経営者団体連盟
- 日本経済研究センター
- 日本経済新聞社
- 日本児童手当協会
- 日本住宅協会
- 日本総合愛育研究所
- 日本地域開発センター
- 日本都市センター
- 日本立地センター
- NHK

 総務局資料部

 技術局システム技術部

- 日本リサーチ総合研究所
- 社団法人農村生活総合研究センター
- 野村総合研究所
- 農林中央金庫調査部
- 広島県医師会
- 北陸経済調査会
- 毎日新聞社人口問題調査会
- 三菱総合研究所
- 読売新聞社

- 流通経済研究所
- 老人福祉開発センター
- 労働科学研究所

◎ 個人

- 岡崎 陽一
- 河邊 宏
- 黒田 俊夫
- 小林 和正
- 駒井 洋
- 篠崎 信男
- 柴田 弘捷
- 高木 尚文
- 高橋 真一
- 濱 英彦
- 松下敬一郎
- 皆川 勇一
- 宮川 實
- 山口 喜一
- 青井 和夫
- 小泉 明
- 山本 正淑
- 福武 直
- 国井長次郎
- 久保 秀史
- 森田 優三
- 大来佐武郎
- 菱沼 従尹
- 村松 稔
- 森岡 清美

[外国関係機関]

- アジア太平洋統計研修所
- 国際労働事務局 (ILO) 東京支局
- Australian Bureau of Statistics, Australia
- National Library of Australia, Australia
- Department of Demography, Australian National University, Australia
- IIASA, Austria
- The Librarian, Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- Demography Division, Statistics Canada
- The Population Research Laboratory, Department of Sociology, The University of Alberta, Canada
- Bibliothèque S. H. S. Périodiques, Université de Montréal, Canada
- Centre Régional d'Études de Population Union Douanière et Économique de l'Afrique Centrale, Central African Empire
- AUC-Geographica, Universita Karlova, Zaklandi Geographica Knihovka, Czechoslovakia
- Library Economic Research Institute, Chinese Academy of Social Sciences China
- 吉林大学人口研究所, 中華人民共和国
- 人民大学人口研究所, 中華人民共和国
- 桂世勳, 華東師範大学人口研究所
- Population Information Centre—P15, People's Republic of China
- Zhang Zhongshen, Institute of Hongkong & Macao Studies, People's Republic of China
- Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
- L'Institut National d'Études Démographiques, France
- Deutsche, Forschungsgemeinschaft, Bibliotheksreferat, Federal Republic of Germany
- Federal Institute for Population Research, Federal Republic of Germany
- The Family Planning Association of Hong Kong, Hong Kong
- Vital Statistics Division, Office of the Registrar General, Ministry of Home Affairs, India
- International Institute for Population Studies, India
- Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
- National Institute of Economic and Social Research, Indonesia Institute of Sciences, Indonesia
- Lembaga Demografi, Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Indonesia
- Instituto di Demografia, Universite di Roma, Italy
- The Library, University of Nairobi, Kenya
- Statistical Information Division, National Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea
- Korea Development Institute, Republic of Korea
- Korean Institute of Family Planning, Korea
- Center for Population and Family Planning, Yonsei University, Republic of Korea
- Jong Kun Kim, School of Public Health, Seoul National University, Republic of Korea
- National Family Planning Board, Malaysia
- Population Studies Unit, Faculty of Economics and Administration, University of Malaya, Malaysia
- Department of Demographic Statistics, Central Bureau of Statistics, Norway
- Social Sciences Research Centre, University of Panjab, Pakistan
- Commission of Population, Philippines
- National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, Office of the Civil Registrar—General, Philippines
- The Library, Population Institute, University of the Philippines, Philippines
- Department of Statistics, Singapore
- The Colombo Plan Bureau, Sri Lanka
- Demographic Research Institute, University of Gothenburg, Sweden

- World Health Organization, Library, Switzerland
- Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labor Office, Switzerland
- Ching-Lung Tsay, Institute of Economics Academia Sinica Nankang, Taiwan
- T. H. Sun, Director, The Research, Development and Evaluation Commission, Executive Yuan, Taiwan
- Reference Centre, Clearing-House and Information Section, Population Division ESCAP, Thailand
- Thai Population Clearing-House, Documentation Center, Family Health Division, Ministry of Public Health, Thailand
- Institute of Population Studies, Chulalongkorn University Thailand
- Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
- Population Research Unit, League of Arab States, Department of Social and Cultural Affairs, Tunis
- Accessions Department, British Library Lending Division, United Kingdom
- Government Publications Department, British Library of Political and Economic Science, London School of Economics and Political Science, United Kingdom
- The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
- Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations, U. S. A.
- Executive Director, UNFPA, U. S. A.
- Population and Human Resources Division, Development Economics Department, World Bank, U. S. A.
- The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U. S. A.
- National Library of Medicine, Serial Records Section, U. S. A.
- Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, U. S. A.
- U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Department Library, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
- U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Division of Vital Statistics, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
- East-West Population Institute, Resources Materials Collection, The East-West Center, U. S. A.
- The Population Council, U. S. A.
- Population Index, U. S. A.
- Population Reference Bureau, Inc., U. S. A.
- Population Studies and Training Center, Brown University, U. S. A.
- Community and Family Studies Center, University of Chicago, U. S. A.
- Serials Department, Cornell University Libraries, U. S. A.
- Documents Department, The University of Florida Libraries, U. S. A.
- Griffith University, U. S. A.
- East Asian Librarian, Indiana University Library, U. S. A.
- Population Information Program, Resource Center, The Johns Hopkins University, U. S. A.
- Asian Library, The University of Michigan, University Library, U. S. A.
- John Y. Takeshita, Department of Population Planning, School of Public Health, University of Michigan, U. S. A.
- The Library, Carolina Population Center, The University of North Carolina, U. S. A.
- Population Studies Center, University of Pennsylvania, U. S. A.
- Serials Record, Pattee Library, Pennsylvania State University, U. S. A.

- University of Washington Libraries, East Asia Library, U. S. A.
- The Managing Editor, The Journal of Japanese Studies, University of Washington, U. S. A.
- Library, Center for Demography and Ecology, The University of Wisconsin, U. S. A.
- Takenori Aso, U. S. A.

人口問題研究所年報
昭和 63 年度

平成元年 4 月 発行

編集兼
発行者

厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞が関 1 - 2 - 2

電話番号：東京(03) 591-4816~9

郵便番号：100

印刷者 統計印刷工業株式会社

